

2021年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年2月26日

地方公共団体の長の氏名 東村山市市長 渡部 尚

提案全体のタイトル	ピンチをチャンスに変える新たな郊外住宅都市 東村山市 ～人口減少とアフター・コロナからバックキャストで考えるまちづくり～
提案者	東京都東村山市
担当者・連絡先	

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

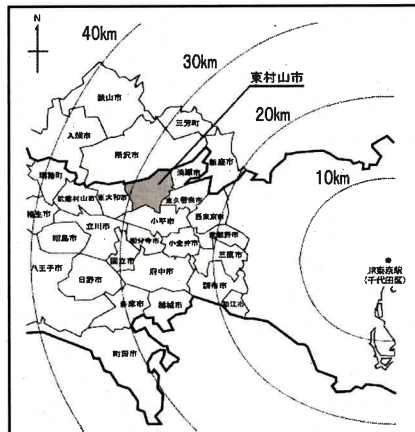
1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

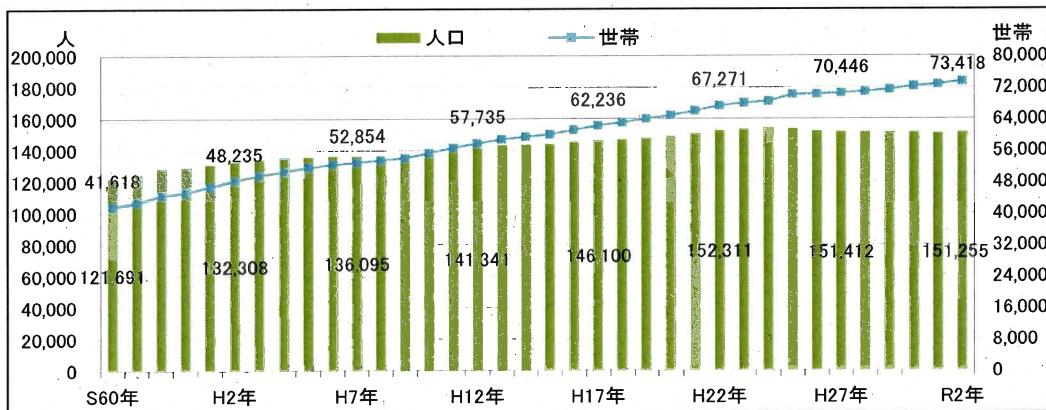
1. 地理的条件

東村山市は、東京都心から30km圏内に位置するベッドタウンである。市域には西武鉄道各線とJR武蔵野線が縦横に走り、市内に9つの駅が立地する一方、鉄道により市域が分断されている。新宿区・千代田区など都心へ通勤する市民も多い。



2. 人口動態

市の総人口は、ほぼ一貫して増加してきたが、2011年7月の15万3,558人をピークに減少傾向へ転じている。人口構成比は、老年人口割合が増加を続ける一方、2013年を境に生産年齢人口割合が大きく減少するなど、少子高齢化が進む。



3. 産業構造

特定の大企業や産業はなく、卸売業や小売業など、市民生活に密着した事業者が多い。また、半数以上が小規模(1~4人)である。従業者は、市内に病院・福祉施設が多いことから医療、福祉関係の割合が高い。地域経済の自立度を示す地域経済循環率は、多摩26市中20番目と低く、就労と消費の両面を市外に依存する傾向が強い。

4. 地域資源等

- ・都心近郊にありながら豊かな自然環境が残り、映画「となりのトトロ」の舞台のモデルといわれる八国山緑地や、水辺空間、武蔵野の面影を残す雑木林や各所に点在する農地などに恵まれている。
- ・東京で唯一の国立ハンセン病療養所「多磨全生園」があり、人権問題を象徴し、その歴史を学ぶ場となっている。その豊かな緑と人権の歴史を後世に伝えるため、「人権の森」構想の実現に向けた取組を進めている。

(今後取り組む課題)

1. 課題の背景 今後 30 年間の東村山市の将来予測

- ・当市は 2011 年 7 月に初めて人口減少傾向へ転じ、これまでと同様に人口が増え、経済が拡大する「成長」を前提としたまちづくりの転換が必要となった。
- ・長期的視点により将来の変化を見据えた施策を進める必要から、2021 年度開始の「東村山市第 5 次総合計画」は、概ね今後 30 年間の東村山市の姿等を予測し、バックキャストの視点からまちづくりの目標や課題等を検討した。

今後 30 年間の主な将来予測の内容 ※将来の推計結果や予測、可能性等

- ・総人口は、今後 30 年間で約 2.7 万人（約 18%）減少し、約 12.4 万人に。人口の年齢構成は、高齢者が約 26.9%から約 40.5%と増える一方で、働く世代の人口は約 61.3%から約 50%に減る。
- ・人口減少で市内における購買力が低下し（市内小売業における商品購入額は、987 億から 811 億に減少）、店舗や事業所が減少する（市内小売業の事業所数は、524 事業所から 431 事業所に）。
- ・外国人居住者、女性・高齢者・外国人の働き手、共働き世帯が増えるなど市民の多様化が進む。
- ・築 60 年以上の公共施設の割合が約 45%に上り、施設を維持更新するための費用が約 651 億円不足し、全ての施設を今まで通りに維持更新することは困難。また、人口減少や市民の年齢構成、ライフスタイルの変化により公共施設に求められる機能やサービスが変化する。
- ・高齢者の増加によって移動困難者が増加する一方で、完全自動運転により新たな移動の形が実現し、移動に関する制約が解消される。
- ・市民生活において、ICT、IoT、AI を活用したサービス・機能が普及する。
- ・2050 年頃までの首都直下地震の発生確率は約 70%。
- ・日本の平均気温は、2076 年以降には 4.5 度上昇していると予測される。また、気候変動による豪雨災害の増加が懸念される。

2. 経済面の課題

(1) 将来における都市機能の低下

市では高度経済成長期以降の人口急増時代に学校、公民館などの公共施設建設を優先して行ったために、中心拠点の整備や、都市計画道路整備(多摩 26 市中最下位)が後回しになり、都市機能の集積が進んでこなかった。

アフター・コロナ、将来の人口減少下において、市民の生活に必要な商業サービス、事業環境、雇用等を維持・増加させるためには、都市機能の集積が必要であり、駅を中心とした都市機能の充実や交流の場づくりが課題となる。

(2) 地域経済活動の縮小

事業活動や買い物・サービスの売買が行われる場合は、市民が住み、働き、生活を楽しむために欠かせないものであり、人口減少が進み、経済活動の縮小が懸念される将来にわたって地域の経済を維持・向上していくことが課題となる。市内・市外の人が多様な理由で集まり、経済活動が行われるために、都市機能の集積とあわせて事業育成や交流の促進等を行うことが重要となる。

(3) 市域の交通分断と公共施設の老朽化

当市には9つの駅が立地し、駅へのアクセスがよい一方、鉄道によって市域が分断されており、特に東西を分断する西武鉄道新宿線等の連続立体交差化が重要となる。

交通面では、高齢化等によりマイカー移動が減り、公共交通の需要が高まると予測されるが、ICTの進展など社会の変化を踏まえた公共交通を検討する必要がある。

また、今後、公共施設は今までどおりに維持更新することは困難であり、道路、下水道が一斉に老朽化を迎えることへの対応も課題となる。

3. 社会面の課題

(1) 市民の少子・高齢化、長寿命化、定住の促進

少子化の進行が予測され、安心して出産し子育てできる環境づくりによって出生率の向上や、子育て世帯の流入や定住化を図っていくことが課題となる。また、人生100年時代を迎え、社会の変化に対応して、だれもがいくつになっても健康で仕事やスポーツ、文化活動等を通じて子どもから高齢者まで人生100年を活躍できる環境づくりを進めることが重要となる。

ただ寝に帰るベッドタウンとならないよう、職住近接などを通じて定住を促進するとともに、市民のシビックプライドの醸成や地域のまちづくりへの参加を促進することが課題となる。

(2) 市民の多様化と「人権の森」構想の推進

人口が減少し、市民が多様化する将来に向けて、市民一人ひとりがより個性を活かして活躍することが重要であり、市民のだれもが個性を尊重され、認めあう風土が重要である。

「人権の森」構想の実現に向けた取組を進め、人権や多様性の理解を通じた多様な市民の活躍を促進することが課題となる。

(3) 市民生活や行政におけるICT化、リモート化の推進

市民にテレワーク等が普及する中、めざましい発展が見られるICT・AI等の新技術やデータの利活用をまちづくりのあらゆる分野に積極的かつ適切に取り入れ、市民のくらしの利便性向上を図ることが課題となる。

また、新型コロナウイルス感染症拡大等の非常時にあっても柔軟に市民サービスや業務を継続できるよう、ICT化を進め、弾力性のある環境づくりを進める必要がある。

4. 環境の課題

(1) 持続可能な地球環境に向けた市民の行動変容

地球温暖化の影響は、異常気象などの形でくらしの中に顕在化しており、地球環境問題への対応は身近に差し迫った課題となっている。一基礎自治体として、地球環境にやさしい持続可能なライフスタイルへの転換や再生可能エネルギーの活用等を進め、次世代へより良い地球環境を引き継ぐため、持続性を高めていくことが課題となる。

(2) 良質なみどり空間の確保

2050年カーボンニュートラルを目指し、自然や農地が残る東村山市らしい生活環境を活かした良質なみどりを保全することが課題となる。また、公園は、整備当時の公園機能が現在の地域住民のニーズに適合しなくなった公園があり、都市空間におけるみどり空間として、再編が求められる。

(3) 良好で安全・安心に暮らせる生活環境・住環境

リモートワークで都心の職場への通勤が減るなど市民の働き方が変わってきており、東京都からの人口転出が増加するなど郊外都市の住環境、自然環境が見直される機会となっている。子どもや高齢者を含めた多様な市民が将来にわたって、安全・安心に暮らす生活環境・住環境づくりが課題となる。

また、今後、首都直下地震や豪雨災害等が懸念され、防災・減災への取組が課題となっている。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

(東村山市第5次総合計画における将来都市像)

「みどり にぎわい いろいろ豊かに 笑顔つながる 東村山」

東村山市の魅力である「みどり」(自然環境)と「にぎわい」(都市機能)をより高めるとともに、多様なまちの魅力、人の個性が渾然一体に混ざり合い、将来にわたって市民の幸福が持続するまちを目指す。

・ 経済、社会、環境の3つの側面から見た2030年のあるべき姿は以下のとおりである。

1 経済面

① 都市機能が維持・向上されている

- ・ 人口が減少した中においても、主要3駅(東村山駅周辺、久米川駅周辺、秋津・新秋津駅)周辺などのまちの中心核(拠点)が整備されていることで、都市機能が集積し、多くの人でにぎわっている

② 活発な事業・商業活動や雇用、人々の交流による地域経済の循環がある

- ・ 農商工の事業環境が充実し既存産業が持続的に発展するとともに、新しい産業が創出され、地域経済が活性化している。市内でくらしや買い物を楽しむことができ、多くの人が訪れ、ふれあい、にぎわっている。

③ 市内、市内外を結ぶ道路整備と将来に向けた公共交通の検討が進んでいる

- ・ 道路と鉄道との連続立体交差化により、東西に分断されていた市街地を一体化することや、駅周辺の都市計画道路の整備が進むことで、市内の円滑な交通環境が整っている。
- ・ 将来の人口構成や交通資源を見据えた公共交通施策の検討が進んでいる。

④ 公共施設の再編が進んでいる

- ・ 将来に負担を残さない公共施設やインフラ施設の整備・改修が計画・推進されている。

2 社会面

① 子育て環境、教育環境が充実したまち

- ・ 多様化する需要や子どもの特性に応じた良質な教育・保育環境が整い、子どもが健やかに育っている。また、子どもたちが多様で豊かな学びの場・機会を得て自ら学び、成長している

② 人生100年時代において多様な市民が活躍している

- ・ 市民がいくつになっても多様な学び・文化・スポーツ活動をすることができ、自己実現や交流が図られている
- ・ 地域の中で学びや活動が盛んに行われ、学習や活動の成果が地域に活かされている

る

- ・ ふるさとの歴史や伝統が大切に引き継がれ、広く親しまれている
- ・ 多様化する市民一人ひとりが社会に包み込まれて平等に尊重され、自分らしく生き、活躍している
- ・ 働き方や働く場の選択肢が多いまちになっている
- ・ ICT・AI等により、市民のくらしや市民サービスが向上されている

③ 多様な主体との協働・公民連携

- ・ 行政、市民、民間事業者、団体等が協働・連携し、新しい発想や創意工夫のもと、共に力を発揮してまちの魅力を高めるまちづくりが進められている。

3 環境面

① 市民、事業者、行政が取組を進め、地球環境の持続可能性が高まっている

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、市民が地球環境にやさしくらしをしている
- ・ 市民、事業者、行政が共通して環境問題に取り組み、将来世代に負担を残さない、持続可能なくらしの実践とその環境づくりが進んでいる。

② 都市におけるみどり空間が保全されている



- ・ 市内の中心拠点に都市機能が集積する一方、市内には樹林地や農地、公園が点在し、豊かなみどりや生き物が守られ、自然の恵みを身近に感じられている

③ 市民が将来にわたって住みたいと思う良好な生活環境・住環境がつくられている

- ・ 子どもから高齢者までだれもが住みたい良好な生活環境・住環境のなかで、将来に予測される大規模災害に備えられるとともに、治安がよく、安全・安心に暮らし続けることができる


(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 2	指標: 地価公示価格(商業地)	
	現在(2020年): 306.0 千円/㎡	2025年: 306.0 千円/㎡を上回ることを目指す。
 2, 3, 7, a	指標: 地価公示価格(住宅地)	
	現在(2020年): 187.3 千円/㎡	2025年: 187.3 千円/㎡を上回ることを目指す。

2030 年のあるべき姿「①都市機能が維持・向上されている」と「③市内、市内外を結ぶ道路整備と将来に向けた公共交通の検討が進んでいる」、「④公共施設の再編が進んでいる」は、人口減少が進む将来に向けて、市民の経済面の充実や生活利便性の向上を目指して、各々のインフラを整備・再編するものであり、上表の目標・ターゲットを目指していく。


KPI は、これらの経済的な価値を総合的に測る指標として「地価公示価格」を設定し、その効果を総合的に把握する。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 2, 3	指標: 事業所数	
	現在(2019年): 4,599 事業所	2025年: 4,599 事業所を上回ることを目指す。
	指標: 平日日中の滞在人口率	
	現在(2020年1月): 0.72 倍	2025年: 0.80 倍を上回ることを目指す。

2030 年のあるべき姿「②活発な事業・商業活動や雇用、人々の交流による地域経済の循環がある」は、市民の就職による経済面の充実や、商業サービスによる生活利便性の向上を目指し、既存の産業を支援してイノベーションを促すとともに、起業創業支援等を行うものである。よって、上表の目標・ターゲットを目指していく。

KPI は、「事業所数」により地域経済を、また、「平日日中の滞在人口率」によりまちのにぎわいを測定し、その効果を総合的に把握する。







(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 17	指標: 東村山市に住み続けたいと感じている市民の割合
	現在(2020年): 71.4%

2030年のあるべき姿「①子育て環境、教育環境が充実したまち」と「②人生100年時代において多様な市民が活躍している」、「③多様な主体との協働・公民連携」は、一人ひとりの市民がライフステージを通じて東村山市で働き、楽しみ、充実した生活を送るとともに、そのくらしを通じて地域への関りを深め、まちづくりに参加していくことを目標としており、上表の目標・ターゲットを目指していく。

KPIは、この社会面の価値を総合的に測る指標として「東村山市に住み続けたいと感じている市民の割合」を設定し、その効果を総合的に把握する。




(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8	指標: SDGsに関心がある市民の割合
	現在(2019年): 3%
 14, 17	
 1	指標: 1人あたりのCO2排出量(全部門)
	現在(2017年): 3.69tCO2/人
 8	
 6	指標: 1人1日あたりの総ごみ排出量
	現在(2019年): 688.1g/人日
 3, 5	

2030年のあるべき姿「①市民、事業者、行政が取組を進め、地球環境の持続可能性が高まっている」は、市に関わる多様な主体が各々の立場から2050年カーボンニュートラルを目指して、省エネや再生可能エネルギーの利活用、事業活動などを通じて環境問題に取り組むことを目標としており、上表の目標・ターゲットを目指していく。


KPIは、市内で行われる地球環境保護の取組に関する状況を総合的に測る指標として「SDGsに関心がある市民の割合」「1人あたりのCO2排出量(全部門)」「1人1日あたり

の総ごみ排出量」を設定し、その効果を総合的に把握する。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 6	6	指標: 緑被率	
	 7	現在(2017年):	2025年:
		26.3%	26.3%を維持することを目指す。
 8			

2030年のあるべき姿「①都市におけるみどり空間が保全されている」は、市内の樹林地や農地、公園の保全によるみどり空間の創出・整備を通じて、温室効果ガス削減を目指すとともに、市民が自然の恵みを身近に感じることで環境への関心を喚起することを目指しており、上表の目標・ターゲットを目指していく。

KPIは、みどりの保全を総合的に測る指標として「緑被率」を設定し、その効果を総合的に把握する。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 16	1, 2	指標: 人口1万人あたり犯罪発生件数	
		現在(2019年):	2025年:
	54.1件/万人	52.6件/万人(過去5年間の最少値)を下回ることを目指す。	

2030年のあるべき姿「③市民が将来にわたって住みたいと思う良好な生活環境・住環境がつくられている」は、だれもが安全安心に暮らし続けられるまちを目標としたものである。第5次総合計画の策定で実施した市民アンケートによると、将来暮らしたいまちのイメージとして特に市民から「治安のよいまち」が挙げられており、上表の目標・ターゲットを目指していく。

KPIは、地域の安全・安心を総合的に測る指標として「人口1万人あたり犯罪発生件数」を設定し、その効果を総合的に把握する。



※改ページ

1.2 自治体 SDGs の推進に資する取組

(1)自治体 SDGs の推進に資する取組

① 将来の人口減少を克服する都市機能の向上

将来に予測される人口減少、少子・高齢化による地域経済の縮小を克服し、市民が将来にわたって東村山市で生活し、働き、楽しむことができるよう、市民生活に必要な事業環境、商業サービス、雇用等の都市機能の向上を図る。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 2	指標: 地価公示価格(商業地)	
	現在(2020年): 306.0 千円/㎡	2023年: 306.0 千円/㎡を上回ることを目指す。
 2, 3, 7, a 1, 2, 3	指標: 事業所数	
	現在(2019年): 4,599 事業所	2023年: 4,599 事業所を上回ることを目指す。
	指標: 平日日中の滞在人口率	
	現在(2020年1月): 0.72 倍	2025年: 0.80 倍を上回ることを目指す。

都市機能が集積する拠点づくり 【詳細は後掲】

将来予測される人口減少、少子高齢化、昨今のコロナ禍により、市内の産業や経済活動が縮小する懸念に対し、都市機能を集積するための拠点整備を行う。

地域産業の活性化と雇用の創出 【詳細は後掲】

中心拠点整備とあわせて、既存の商工業のイノベーションを支援するとともに、新しい事業の創出を支援する。

交流の促進

市外の多くの人々が東村山市へ来訪し、市民を含めた多くの人々が市内で交流し、経済・文化活動等との相乗効果を発揮するよう、公園やまちなかでのイベント等を実施し、交流の促進やシティプロモーションの推進を図る。

市内・市外交通の利便性向上 【詳細は後掲】

市民・事業者等の移動をスムーズにするため、中心拠点等へつながるアクセスを向上

させる。将来に予測される人々の働き方の変化、人口構成の変化、科学技術の進化（ICT・自動運転等）を踏まえて、道路を整備するとともに、公共交通の新しいあり方を検討する。

将来に向けた生活基盤のマネジメント







道路や下水道などのインフラ設備が一斉に老朽化する時期を迎えている。






「道路・安全施設等維持管理システム」の導入により計画的な道路改修、歩道橋・道路橋の耐震補強を行うとともに、下水道は、今後、約 40 年間の改修工事について「ストックマネジメント実施方針」に基づき計画的な整備を進める。

② 人生 100 年時代の市民一人ひとりの活躍支援

総人口の減少、少子・高齢化、生産年齢人口の減少、平均寿命の延伸等が将来において予測されている。個の将来の変化に対応し、子どもから高齢者まで市民一人ひとりが生涯活躍できる環境をつくる。

また、性別、年齢、障害の有無、国籍、自分と違う SOGI (性的指向と性自認) 等、多様な文化、価値観や背景を持った市民が、互いの人権と個性を認め合い、地域全員が支えあい活躍できる共生社会を築いていく。

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 7, 8  2  2	指標: 合計特殊出生率 現在 (2019 年): 1.20 2025 年: 1.44 の実現を目指す。
 1, 3, 5, 6, 7, a  1  6	指標: 「自分には、よいところがあると思う」児童・生徒の割合 現在 (2019 年度): 小学 6 年生 83.4% 中学 3 年生 73.5% 2025 年: 小学 6 年生 84.9% 中学 3 年生 79.8% (過去 5 年間の最高値) を上回ることを目指す。

	7	指標:主観的健康観(18~64歳)	
	1, 7	<table border="1"> <tr> <td>現在(2016年): 81.2%</td> <td>2025年: 81.2%を上回ることを目指す。</td> </tr> </table>	現在(2016年): 81.2%
現在(2016年): 81.2%	2025年: 81.2%を上回ることを目指す。		
		指標:65歳健康寿命(要支援1以上)	
		<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年): 男性 81.29歳 女性 82.58歳</td> <td>2025年: 男性 81.29歳 女性 82.58歳 を上回ることを目指す。</td> </tr> </table>	現在(2018年): 男性 81.29歳 女性 82.58歳
現在(2018年): 男性 81.29歳 女性 82.58歳	2025年: 男性 81.29歳 女性 82.58歳 を上回ることを目指す。		
	1, 2	指標:世帯収入200万円未満の世帯割合	
	1, 5, 6	<table border="1"> <tr> <td>現在(2018年): 15.7%</td> <td>2025年: 15.7%を下回ることを目指す。</td> </tr> </table>	現在(2018年): 15.7%
現在(2018年): 15.7%	2025年: 15.7%を下回ることを目指す。		
			
	1, 2, 3, 4		

「子育てするなら東村山」の推進

市内で安心して子どもを産み育てることができるよう、産科の誘致や相談の充実、待機児童解消、教育・保育サービスの質の向上など、妊娠・出産から子育てまで、子どもの成長段階などに応じた切れ目ない支援を継続して受けられる環境を整備する。

人生100年時代の市民一人ひとりの学び・健康づくり・自己実現の推進

- ・教員の働き方改革や、不登校児童・生徒支援、学校図書館への司書配置の充実などを通じて、教育環境を充実し、多様な子どもたちの確かな学力や豊かな心、健やかな体などの生きる力の育成や、主体的な学びを支援する。
- ・市民の年齢構成やスポーツ指向が変化を続ける中、将来を見据え、公共スポーツ施設のあり方について検討を行うとともに、保護者や市内のスポーツ指導者向けの講座開設など、従来にない取組を進める。
- ・「下宅部遺跡」は、縄文時代や古代のくらしが分かる貴重な資料が出土しており、その出土品が2020年度に国の重要文化財に指定された。これを契機に、ふるさとの歴史や伝統、文化に触れる機会を増やし、地域への理解や愛着の醸成を図る。
- ・高齢者が地域の中でその人らしく心身ともに健康でいきいきとした生活を送り、個々の状況に応じて地域社会で活躍できるよう、介護の短期集中予防サービスや、地域密着型サービスの整備、介護人材育成及び人材確保などを実施する。

多様な市民の就職支援 【詳細は後掲】

多様な個性や事情を持った市民一人ひとりが活躍し、就職を通じて、生きがいや経済状況の改善等、生活の充実につながるよう支援を行う。

市民一人ひとりの人権と多様性の尊重 【詳細は後掲】



- ・市民一人ひとりが人権や多様な個性を尊重され、自分らしく生き、活躍できるよう、「人権の森」構想の推進や、多様性の理解促進、女性の活躍支援などを進める。
- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機とした障害者スポーツ体験や、国際交流を実施する。当市は、中華人民共和国のホストタウンに登録されており、事前キャンプの開催や中国代表チームとの交流を通じて多文化の理解促進を図る。

市民サービスの ICT 化 【詳細は後掲】

市民サービスや市民相談をオンライン化し、小・中学校における ICT 教育を推進するなど、誰もが容易に行政サービス等へアクセス可能な環境整備と市民生活の利便性向上、今後の感染症流行への対応を行う。

③ 将来にわたって住み続けたい生活環境・住環境づくり

東村山市に関わる全ての人々が、東村山市の一員として、また、国際社会の一員として、地域の良質な生活環境・住環境づくりと地球環境の保全に関わることができるよう、2050 年カーボンニュートラルに向けた取組の促進と自然環境の保全を進める。併せて、防災・防犯対策に取り組み、誰もが将来にわたって安全に安心して住むことができる地域づくりを進める。

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	1	指標：市及び市内事業所における地球温暖化対策の取組状況	
	8	現在(2019 年度)： 33%	2030 年： 44%
	6	指標：新たに保全した公園・緑地などの面積	
	7	現在(2020 年度)： 0ha	2030 年： 3.05ha
	8		

12 環境 目標 12	5	指標:ミニ・キエーロ販売数	
		現在(2020年度): 0基	2023年: 600基
16 環境 目標 16	1, 2	指標:人口1万人あたり犯罪発生件数	
		現在(2019年): 54.1件/万人	2025年: 52.6件/万人(過去5年間の最少 値)を下回ることを目指す。

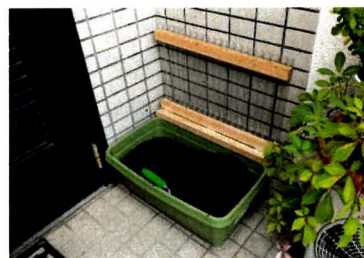
2050年カーボンニュートラルに向けた取組 【詳細は後掲】

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、環境に配慮した生活や事業活動の普及促進や、市内で排出される温室効果ガスの減少、カーボンオフセットの検討、創・省エネルギー、市内の再生可能エネルギーの利用促進を図る。

循環型社会の形成

循環型社会の実現に向けて、以下の事業を推進し、ごみの減量、再資源化、安定的なごみ処理により、持続可能な資源活用を図る。

- ・新しいごみ焼却施設の建設計画の策定 【詳細は後述】
- ・生ごみ自家処理器具「ミニ・キエーロ」(右写真)の普及促進による生ごみ減量対策
- ・家庭廃棄物を自ら集積所へ排出することが困難な集合住宅に住む高齢者及び障害者等の世帯に対して、収集事業者が玄関先までごみを取りに行き、安否確認や日常生活のサポートを行う「ふれあい収集事業」
- ・フードドライブによるフードロスの削減



自然環境の保全・創出と公園の整備

以下の取組を通じて、地域の緑や水辺環境を多様なあり方で保全・創出する。

- ・江戸時代にかんがい用水路として開拓され、東京都の歴史環境保全地域に指定されている「野火止用水」の護岸整備を進める。
- ・宮崎駿氏が「となりのトトロ」のアイデアを練ったといわれ、珍しい野草が自生するほか、オオタカの飛来や、オハグロトンボ、天然アユの生息も確認される「淵の森緑地」内の護岸整備を進める。
- ・地域の特性に応じた公園を整備する 【詳細は後述】

魅力ある都市農業の育成

住宅地等を農地に転用するための「農地の創出・再生支援」や、農業施設の整備補助、ウェブサイト作成などの販売促進支援、久米川駅前での「マルシェ久米川」開催等を通じて、都市農業の持続を図り、都市農地の保全、意欲ある農業者の支援を進めるとともに、市民の生活の中に「農」との接点を醸成する。



良好な生活環境・住環境づくり

良好な生活環境・住環境の確保に向けて、市の中心核(拠点)である東村山駅、久米川駅、秋津駅・新秋津駅周辺の路上喫煙の罰則地域の拡大と路上喫煙対策、管理されていない空き家の発生抑制、住宅耐震化、危険ブロック塀の改修の促進等を行い、だれもが安心できる住まいづくりの促進を図る。

また、低層住居専用地域について、まちの価値の向上に資する建蔽率・容積率の緩和等を検討し、安全で快適に暮らせる価値の高い住宅地形成を目指す。

だれも取り残さない防災・防犯対策

今後30年ほどの間に首都直下地震等の大規模な地震が発生する確率が70%と想定されることから、物資の備蓄や関係者との連携など、対策を進める。

災害発生時に高齢者、障害者等の配慮を必要とする人へ適切な支援を行うため、地域の支援者や関係機関との情報共有や役割分担等を行い、連携体制の強化を進める。また、避難所運営において女性や要配慮者、LGBTQなど多様な視点から検証を進める。

災害時には、庁用車(EV)を非常用電源として活用し、避難所等への電力供給や被災生活の負担軽減につなげる。

地域の犯罪発生を抑止するため、防犯自治会への防犯カメラ設置補助、通学路への防犯カメラの設置等のほか、防犯対策計画の策定を検討する。

(2)情報発信

(域内向け)

広報誌の市内全戸配布による広報

- ・ 第5次総合計画のスタート時(2021年4月1日号)において、市がSDGsの実現に向けて取組を進めることを発信
- ・ 今後の市のあらゆる取組もSDGsと重ねた取組を市報において発信していく
- ・ (参考)市の第5次総合計画を「わたしたちのSDGs」と位置付けて推進していくことを全市民、全事業者へ発信
(2020年10月15日号、右写真)



市長からの情報発信イベントの開催

第5次総合計画のスタートに合せた市民への説明会等において、SDGsの実現に向けて取組を進めることを発信する

- ・ 第5次総合計画推進シンポジウム(会場+オンライン配信予定)
市長と総合計画審議会会長、都市計画審議会会長、総合戦略推進協議会会長らが計画の内容、SDGsの推進について、市民・事業者へ向けて説明・対話を行う。
- ・ 市民と市長の対話集会「タウンミーティング」(地域・テーマごとに開催)
市長が市内各地域の集会所等を訪問し、市の取組について市民と対話を行うもので、SDGsの推進について発信を行う。

小・中・高等学校への出前授業、市民向けSDGsセミナー

- ・ 市内の小・中・高等学校へ出前講座にて市のまちづくりとSDGsの推進について授業を行う。小・中学校は、総合学習や社会科の授業として、2021年度から市長を先頭に講師として登壇予定である。高等学校は、2021年3月から東京都立東村山西高等学校で市のまちづくりとSDGs推進について講義を行う。
- ・ SDGsの理念を理解し、行動へつなげるためのセミナーを市民・事業者・職員向けに行う。

市内の審議会・プラットフォーム等を通じた各分野の関係者への発信

・各分野の全 66 審議会等

市全体として SDGs の実現に取り組むことを周知し、各分野の市内関係者へ取組に向けた協力・連携を促すとともに、各審議会において SDGs の観点を踏まえた審議を行うことで各分野の取組等への波及を図る。

・「公民連携地域プラットフォーム」

公民連携について、民間事業者と行政が共に公民連携について学び、成長していくための場として 2017 年度から運営している。地域のみならず域外も含めた民間企業、NPO 法人、金融機関など多様な参加者がおり、パートナーシップによる SDGs の推進について情報発信・連携を図っていく。

・「スマートシティ協議会」

今後の Society5.0、スマートシティの進め方について、民間事業者等の多様な主体と行政がともに考えていく場として 2020 年度から運営している。スマート化の進展により、行政のみならず社会全体の持続可能性を高める機運を醸成していく。

・「東村山市 SDGs オープンラボ」【詳細は後述】

市民、事業者、金融機関、NPO 法人等、市に関わる多様な参加者へ向けて、SDGs の理念や地域課題を共有し、各々の取組を進める場とともに、参加者同士の交流・連携を通じたオープンイノベーションを促進する。

(域外向け (国内))

市ホームページ・ソーシャルメディア (Facebook、Twitter、LINE 等)

市政情報やイベント情報など様々な最新情報を発信するとともに、SDGs 達成に向けた市の取組について発信を行う。

市のブランドメッセージ&ロゴマーク「たのしむらやま」、市公式キャラクター「ひがっしー」の活用

発信内容を市民に効果的に注目してもらうため、市民投票で決定したキャラクターやロゴマークを介した発信を行う。



(海外向け)

姉妹都市、友好都市との交流を通じて情報発信を行う。

中華人民共和国国家体育総局

2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、SDGs達成に向けた一環として国際交流を行うとともに、その取組や当市のSDGsの取組を発信していく。

姉妹友好都市 インディペンデンス市（アメリカ合衆国）

友好交流都市 蘇州市（中華人民共和国）

訪問交流、オンライン交流を通じて当市のSDGsの取組を発信していく。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

1. 郊外ベッドタウンにおける課題設定とまちづくりの取組（取組内容の普及展開）

都心近郊の住宅都市として発展してきた本市の状況は、東京都周辺や地方各都市の郊外における多くの基礎自治体と状況が共通し、課題を共有すると推察する。

住宅地を中心とし、中心都市への経済の依存度が高く、特定の産業を持たない郊外住宅都市がアフター・コロナ、将来の人口減少の状況下において目指す新たなまちの姿は、他の基礎自治体において、高い普及展開性を有し、課題設定やまちづくりの方向性を示唆することができる。

2. 市の総合計画と紐づけた取組の拡大（取組方法の普及展開）

SDGsは基礎自治体から見ると規模感が大きく感じられ、地域住民や事業者にとっても関わりの薄いものと認識されがちである。本市における市民の関心も現時点では高いとはいえない（市民アンケートで3%との関心度）。

東村山市は、第5次総合計画のサブタイトルを「わたしたちのSDGs」とし、両者を明確に紐づけることで、地域のまちづくりとSDGsの達成の両者によい影響がある。

市のまちづくりにとっては、最上位計画である総合計画で「SDGs」という大きな方向性を示すことで、市民、事業者、市職員等が市の持続可能性という課題を認識する入口となり、市の地域課題を共有することができる。また、本市の総合計画では、全ての施策にSDGsの目標を対応させており、市全体の取組へ波及することができている。

SDGsの達成に向けては、総合計画や各種の行政計画を通じて、東村山市がSDGsのために行う具体的な行動を示すことができ、市民、事業者、行政が方向性を一にして取組を進めることができる。

全国の自治体の大部分は、法律の義務付けが外れたのちも総合計画を策定しており、この取組方法を基礎に置いた手法は高い普及展開性を持つ。

※改ページ

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 東村山市第5次総合計画

- サブタイトルに「わたしたちのSDGs」を冠し、市のまちづくりがSDGsの取組と方向を同じくすることを明確に示した(右写真)。
- 目指す将来都市像が実現されたときの具体的な姿である「基本目標」に、対応するSDGsのアイコンを配置し、市が目指すゴールを明確化した。
- 各施策ページには、対応するSDGsアイコンを配置し、同時に、関連する個別計画を紐づけることで、SDGsを総合計画で推進するすべての分野別計画へつなげた(下写真)。

東村山市 第5次総合計画

わたしたちのSDGs

基本構想・前期基本計画
令和3(2021)年～令和12(2030)年



1 まちの価値の向上

1 適切な土地利用の推進



施策がめざす姿

地域の特性を活かした土地利用がなされ、安全で快適な都市空間が形成されている

- 具現的なイメージ
 - 都市計画区域外(農地等)に、地域活性化策が導入され、土地利用が進んでいる
 - 市域内各地のリアの土地利用の方向性が明らかになっている

現状と将来予測からみた課題

- 年々の人口減少・少子高齢化が加速される中で、東村山市の魅力を最大限に発揮し、住みやすいまちづくりを実現することが求められています。この実現には、市域内各地に分散した人口・産業・商業、教育・文化施設を多く、今後さらに増強する必要があります。東村山市の魅力を最大限に発揮し、住みやすいまちづくりを実現することが求められています。
- 市域内各地の土地利用の方向性は、市の中心部として拡充・高度化・サービスを提供し、魅力あるまちづくりを実現することが求められています。この実現には、市域内各地に分散した人口・産業・商業、教育・文化施設を多く、今後さらに増強する必要があります。東村山市の魅力を最大限に発揮し、住みやすいまちづくりを実現することが求められています。



5か年の施策の方向性

① 適切な土地利用の推進

- 良好な住環境の整備や市内産業の振興、農地の保全等による良好な都市空間の形成のため、国土計画で土壌利用計画の推進し、各分野の計画との連携を図り、地域の活性化を図る。
- 国土計画を踏襲・密着化するため、市域内各地の土地利用計画に、国土計画の方向性を反映させる。
- 地域の特色と調和した安全で快適な都市空間の形成を図るため、土地利用計画に、国土計画の方向性を反映させる。

② 東村山センター地区整備の推進

- 東村山センターを中心とする東村山センター地区について、生活圏を東村山センター地区に集約し、都市計画区域の整備、周辺地域の活性化を図る。東村山センターを中心としたまちづくりを進めるとともに、周辺の活性化につながるまちづくりの推進を図る。
- ICT・AI等の先端技術を活用し、まちづくりを進めるとともに、防災・減災、行政サービス、文化、産業、生活の利便性が向上し、東村山センター地区の魅力を高めることで、快適に暮らし続けられるまちづくりを実現を図る。

他施策との主な連携

- ②④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺
- ④ 子育て支援、⑤ 高齢者の生活支援、⑥ 防災・減災、⑦ 防災・減災、⑧ 防災・減災、⑨ 防災・減災、⑩ 防災・減災、⑪ 防災・減災、⑫ 防災・減災、⑬ 防災・減災、⑭ 防災・減災、⑮ 防災・減災、⑯ 防災・減災、⑰ 防災・減災、⑱ 防災・減災、⑲ 防災・減災、⑳ 防災・減災、㉑ 防災・減災、㉒ 防災・減災、㉓ 防災・減災、㉔ 防災・減災、㉕ 防災・減災、㉖ 防災・減災、㉗ 防災・減災、㉘ 防災・減災、㉙ 防災・減災、㉚ 防災・減災、㉛ 防災・減災、㉜ 防災・減災、㉝ 防災・減災、㉞ 防災・減災、㉟ 防災・減災、㊱ 防災・減災、㊲ 防災・減災、㊳ 防災・減災、㊴ 防災・減災、㊵ 防災・減災、㊶ 防災・減災、㊷ 防災・減災、㊸ 防災・減災、㊹ 防災・減災、㊺ 防災・減災
- ②⑦ 防災・減災

関連する主な個別計画

- 第2次東村山市都市計画マスタープラン(令和3(2021)年度～2040年度)
- 東村山市土地利用計画(策定)・土地利用計画(策定)・土地利用計画(策定)
- 東村山センター地区整備(令和3(2021)年度～2040年度)



2. SDGs 反映済み計画

以下の 9 計画

- ① 第 2 次東村山市都市計画マスタープラン
- ② 東村山市公共施設再生計画(東村山市公共施設等総合管理計画)
- ③ 東村山市センター地区構想
- ④ 第 3 次東村山市環境基本計画
- ⑤ 東村山市みどりの基本計画 2021
- ⑥ 東村山市第 3 次農業振興計画
- ⑦ 第 2 期東村山市創生総合戦略
- ⑧ 第 4 次東村山市子ども読書活動推進計画
- ⑨ 東村山市第 5 次一般廃棄物処理基本計画

3. SDGs 反映予定計画

以下の 18 計画

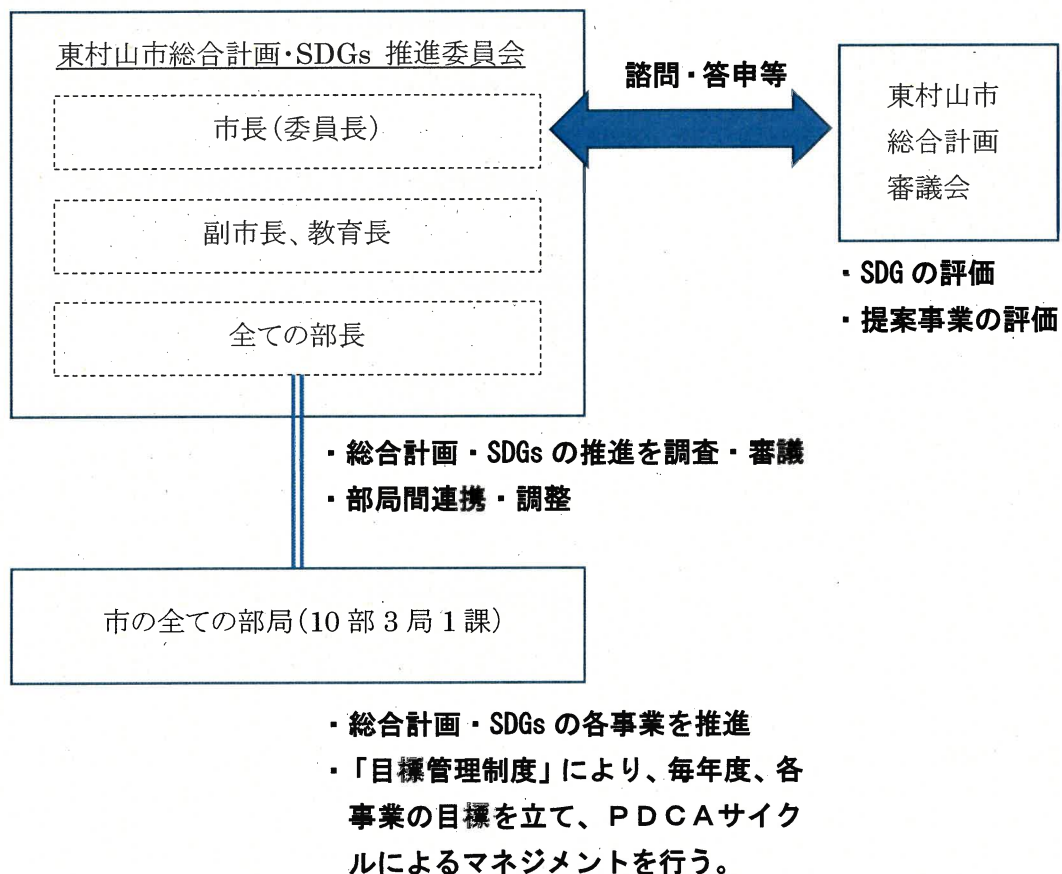
- ① 東村山市生涯学習計画:2021 年度中から
- ② 東村山市国土強靱化地域計画:2021 年度中から
- ③ 東村山市地域防災計画:2021 年度中から
- ④ 東村山市下水道プラン:2022 年度から
- ⑤ 東村山市商業振興基本方針:2022 年度から
- ⑥ 東村山市多文化共生推進プラン:2023 年度から
- ⑦ 東村山市男女共同参画基本計画:2023 年度から
- ⑧ 東村山市地域福祉計画:2024 年度から
- ⑨ 東村山市新・放課後子ども総合プラン:2024 年度から
- ⑩ 東村山市地域保健計画:2024 年度から
- ⑪ 健康ひがしむらやま 21:2024 年度から
- ⑫ 東村山市母子保健計画:2024 年度から
- ⑬ 東村山市障害者福祉計画:2024 年度から
- ⑭ 東村山市障害福祉計画・障害児福祉計画:2024 年度から
- ⑮ 東村山市地域包括ケア推進計画(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画):
2024 年度から
- ⑯ 東村山市創業支援等事業計画:2025 年度から
- ⑰ 東村山市子ども・子育て支援事業計画:2025 年度から
- ⑱ 東村山市自殺対策推進計画:2025 年度から

上記の他、市の全ての分野の計画で SDGs の反映を進めていく。

(2) 行政体内部の執行体制

- 市長をトップとし、全ての幹部職員(副市長、教育長、全ての部長)を構成員とした内部組織「東村山市総合計画・SDGs 推進委員会」(以下、「推進委員会」という)を設置する。市長のリーダーシップにより、全ての部局で SDGs の取組を進める。また、SDGs の各ゴールへの取組について関連部署の横断的な連携調整を行う。
- 各事業は、推進委員会の委員である各部局長により各部局で実施される。各事業は、「目標管理制度」により、毎年度、事業ごとに総合計画等に基づいて1年間の数値目標を設定し、計画・実行・評価・改善のマネジメントを繰り返して推進していく。
- 市の SDGs の取組は、市長の諮問機関である「東村山市総合計画審議会」へ報告し、意見をもらう。また、「東村山市第 5 次総合計画わたしたちの SDGs 推進事業提案制度」【詳細は後掲】により提案された事業について、外部有識者等の立場から評価をもらう。

【体制図】



(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

① 「東村山市SDGsオープンラボ」プロジェクトによる市民・事業者・金融機関・NPO法人等市内の多様な主体との連携【詳細は後掲】

- ・東村山市をハブに SDGs を推進するために、SDGs を共に学び、市民・事業者・金融機関・NPO法人等、多様な主体の交流を促進する「東村山市 SDGs オープンラボ」を設置し、多様な主体によるオープンイノベーションを促す。
- ・「東村山市 SDGs 推進宣言制度」により、市の地域課題や SDGs の理念を共有した事業者等が SDGs を推進する主体として宣言を行う。多様な主体の SDGs の取組宣言を市が発信し、多様な主体の SDGs 活動を促進する。
- ・「東村山市第 5 次総合計画わたしたちの SDGs 推進事業提案制度」を創設し、市に関わる多様な主体が SDGs を推進する取組に対して時限的な補助金を交付する。これにより、市民・事業者等の新たな活動・事業領域を開拓し、SDGs の達成を加速するとともに、協働・公民連携を通じて多様なノウハウをまちづくりへ流入させる。

② 「東村山市みんなで進めるまちづくり基本条例」による市民・議会との連携

まちづくりの基本原則として「情報共有の原則」、「市民参加の原則」、「協働の原則」を明記し、市民・議会・行政がそれぞれの立場から協力してまちづくりに取り組むことを定めた。

市は、各施策を進める際に、「附属機関等の開催」「ワークショップの開催」「アンケートの実施」「市民討議会の開催」「パブリックコメント」等、市民の参加機会を設けるなど、地域一体となったまちづくりに取り組む。

③ 「東村山市公民連携地域プラットフォーム」による事業者・金融機関・NPO法人等との連携

公民連携について、民間事業者と行政が共に公民連携について学び、成長していくための場として 2017 年度から運営している。域外も含めた民間企業、NPO 法人、金融機関など多様な参加者がおり、パートナーシップによる SDGs の推進について情報発信・連携を図っていく。民間事業者等と連携することで各々の強みを活かした取組ができる。また、事業者は SDGs の理念等を周知し、取組を広げる機会となる。事業者同士の交流によるオープンイノベーション促進(地域企業と大手企業などの公民連携による事業創出)により、地域経済への好影響等を期待できる。

④ 「民間事業者提案制度」による民間事業者との連携

2019 年に民間の主体的な発意によって市民サービスの質や満足度を向上させる事業等の提案を公募する「民間事業者提案制度」の募集により、複数の民間事業者との公民連携事業を展開している。今後も順次事業化し、民間事業者とのパートナーシップにより

SDGs の取組みを実践・加速化する。

⑤ 「スマートシティ協議会」による民間事業者との連携

今後の Society5.0、スマートシティの進めかたについて、民間事業者等の多様な主体と行政がともに考えていく場として2020年度から運営している。民間事業者とのパートナーシップによりスマート化を進展させ、行政のみならず地域全体の持続可能性を高める。

⑥ 「東村山タウンマネジメント株式会社」との連携

ENEOS 株式会社、アジア航測株式会社、市の三者で東村山タウンマネジメント株式会社を設立した。民間事業者提案制度による提案を事業化したもので、三者のオープンイノベーションにより生み出された全国初の仕組みである。

可能な限り市の電力供給契約を包括化し、東村山タウンマネジメント株式会社に電気料金支払業務を集約することで、市職員の事務負担軽減と経費縮減の効果を生み出し、その効果額で、環境施策やスマートシティの取組や、公共施設のマネジメントなどのまちづくりや持続可能で良質な市民サービスの提供を行う。

⑦ 「東村山市と東村山青年会議所との SDGs 推進に係る包括連携協定」

2020 年度に包括連携協定を締結した。SDGs の達成と東村山市の持続可能なまちづくりに向けて、相互に連携することで両者の強みを活かし、より効果的かつ効率的に取組を進める。SDGs の情報発信や、SDGs の理念のための講演会や研修、民間事業者等の SDGs 達成に向けた取組への支援などを通じて将来に向けた地域の発展を図る。

⑧ 教育機関との連携

市内小中高等学校

市内小中学校・高等学校等において、SDGs や市のまちづくりに関する授業を行う。学校において教育内容の充実につながるとともに、市にとっては、市のまちづくりや SDGs の取組を啓発し、まちへの興味を喚起し、将来のまちへの愛着醸成を図る。

学校法人日本体育大学

2019 年、「体育・スポーツ振興に関する包括連携協定」を締結した。スポーツを通じた生きがいづくりや健康づくりなど、東村山創生をスポーツの分野から実現することと、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運の醸成を図る。

⑨ 民間事業者との協定・事業等を通じた連携

株式会社イトーヨーカ堂、株式会社セブン - イレブン・ジャパン

2016 年、「地域活性化包括連携協定」を締結した。地産地消と東村山市産品の販路

拡大、観光の振興、食育・健康増進、災害対策、地域や暮らしの安全・安心、環境対策、子ども・青少年育成、高齢者支援、障害者支援等の10分野において相互の連携を強化し、東村山市内における地域の一層の活性化を目指す。

パーソルテンプスタッフ株式会社

2017年、「相互の持続可能な経営を共同研究し東村山創生を加速化させるための包括連携協定」を締結した。共同研究により互いの強み・ノウハウを活かし、東村山創生を加速化させ、互いに持続可能な経営を目指す。

ENEOS株式会社

2020年、「東村山市内のエネルギー施策推進に関する連携協定」を締結した。東村山市内で行う太陽光発電事業、再生可能エネルギー由来電気の調達、蓄電池を活用したVPP(仮想発電所)事業の推進、災害長期化に備えた非常用電源・燃料の搬入態勢を構築することなどを検討するなど、エネルギー施策等を相互に連携して進め、災害時のレジリエンス強化・2050年カーボンニュートラルの実現を目指す。

株式会社明治

2019年、東京2020オリンピック・パラリンピックのゴールドパートナーである株式会社明治と「東京2020オリンピック・パラリンピックホストタウン事業に関する協定」を締結。

株式会社明治は東村山市の友好交流都市である中華人民共和国蘇州市に牛乳・ヨーグルトなどの生産拠点を設けており、協定に基づき、友好交流都市である中華人民共和国蘇州市とのスポーツ交流事業への支援のほか、市民の健康増進、食育活動の推進等に向けて連携・協力して取り組む。

日本電気株式会社 (NEC)

2020年、「行政サービスのスマート化に向けた研究に関する連携協定」を締結。内閣府の政策である「Society5.0」時代の新たな価値の創出に基づく東村山市の行政サービスのスマート化に資するため、連携・協力して取り組む。

2. 国内の自治体

① ハンセン病療養所に関する自治体間連携（全国ハンセン病療養所所在市町連絡協議会）

ハンセン病療養所の所在市自治体として、共通する課題について協議し、その解決を図るために、協力及び相互支援を全国の以下の自治体と連携を行う。

青森県青森市、宮城県登米市、群馬県草津町、静岡県御殿場市、岡山県瀬戸内市、香

川県高松市、熊本県合志市、鹿児島県鹿屋市、鹿児島県奄美市、沖縄県名護市、沖縄県宮古島市

② 災害時等の相互応援に関する協定

愛知県豊川市、愛知県西尾市、茨城県日立市、栃木県小山市、埼玉県新座市、愛知県安城市、山形県長井市、新潟県柏崎市、東京都清瀬市、東京都東久留米市、埼玉県新座市、東京都内 27 市 3 町 1 村

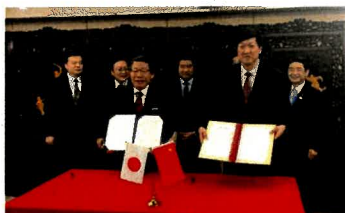
3. 海外の主体

① 中華人民共和国国家体育総局

東村山市は、オリンピック・パラリンピック参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を図る「ホストタウン」として登録され、中華人民共和国国家体育総局と東京 2020 オリンピック競技大会の事前キャンプの開催について覚書を締結した。

市は、今後、中国卓球代表チームと中国サッカー代表チームの事前キャンプに必要な支援を行い、国家体育総局は、中国卓球代表チームと中国サッカー代表チームを派遣し、東村山市で事前キャンプを行うことに同意する。また、選手たちの試合や練習に影響しない範囲で、選手たちと東村山市民と友好交流をするよう努めることとした。

異なる文化を持つ国同士のスポーツや文化などの交流を通じ、互いの多様性を理解することで、共生社会の実現、人権意識の醸成に貢献する。



(写真左:覚書締結、写真右:中国卓球代表チームの事前練習・市民との交流会)

② 姉妹友好都市 インディペンデンス市（アメリカ合衆国）との交流

広く各分野の交流を通じ、両都市市民の友情と理解を深め世界の平和と繁栄に寄与する。

③ 友好交流都市 蘇州市（中華人民共和国）との交流

両市の子どもを中心に1年ごとに相互に訪問し、サッカー交流や文化体験を行っている。2020年度は、小学校同士でオンラインによる文化交流を行い、2021年度から訪問交流を再開する予定である。

双方の各分野の事業発展を促進と多様性の理解、国際社会の平和と安定に貢献する。



(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ① 「東村山市SDGsオープンラボ」の設置によるオープンイノベーションの促進(2021年度設置予定)
 - ・市民、事業者、金融機関、NPO法人等、市に関わる多様な参加者を想定
 - ・SDGs の理念や地域課題を共有し、各々の市民活動・事業活動を充実させるとともに、参加者同士の交流・連携を通じたオープンイノベーションを促進する。

- ② 「東村山市わたしたちの SDGs 推進宣言制度」の創設による主体的取組の促進(2021年度創設予定)

「東村山市 SDGs オープンラボ」への参加により、市の地域課題や SDGs の理念を共有した事業者等が SDGs を推進する主体として宣言を行う。多様な主体の SDGs 活動を促進し、優良事例の発掘と横展開を図るとともに、多様な主体の SDGs の取組宣言を市が発信することで、宣言主体は SDGs を推進する者としての認知を高めることができ、企業価値の向上やESG投資の呼び込み等へつなげることを見込む。

- ③ 「東村山市第5次総合計画わたしたちの SDGs 推進事業提案制度」の創設と時限的な補助金交付による多様な主体のノウハウ活用(2021年度創設予定)

「東村山市 SDGs オープンラボ」、「わたしたちの SDGs 推進宣言制度」と連携し、多様な主体の事業を公募し、時限的な補助金を交付する。募集する事業は、提案主体の当事者としての参加を必須とし、主体的な立案を前提とする。また、補助金は、時限的であり、はじめから自走を前提とした事業設計を条件とすることで自律的好循環につなげる。

- ④ 公民連携地域プラットフォーム及び民間提案制度による「三方良し」の実現

公民連携について、民間事業者と行政が共に公民連携について学び、成長していくための場として2017年度から「公民連携地域プラットフォーム」を運営している。

対話を通じて、市民・行政・民間事業者の「三方良し」を実現するための機運の醸成、地域企業と大手企業のオープンイノベーションを促進するとともに、民間事業者提案制度による公民連携事業の実践機会も設けることで、地域課題解決のための事業スキームを確実に構築する。

2019年10月には「民間事業者提案制度」の募集により、複数の民間事業者との公民連携事業を展開しており、今後も順次事業化していく。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体 SDGs モデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体 SDGs モデル事業名)

ピンチをチャンスに転換するアフター・コロナの新たな郊外まちづくり事業

(課題・目標設定)

経済面

ゴール 8(ターゲット 1, 2, 3)



ゴール 9(ターゲット 12)、ゴール 11(ターゲット 2, 3, 7, a)

- ・人口減少、少子高齢化、コロナ禍で産業が縮小するピンチを克服し、将来にわたって、市民が生活し、働き、楽しむための都市機能を維持・向上させていく
- ・将来に予測される人々の働き方の変化、人口構成の変化、科学技術の進化 (ICT・自動運転等)を踏まえて、都市機能が集積する中心拠点の整備や、中心拠点へつながるアクセスを向上させる

社会面

ゴール 1(ターゲット 1, 2)



ゴール 5(ターゲット 1, 4)、ゴール 8(ターゲット 1, 5, 6)

ゴール 10(ターゲット 1, 2, 3, 4)、ゴール 16(ターゲット b)

- ・総人口が減り、生産年齢人口減少と高齢化、寿命の延伸が進む将来にあって、市民一人ひとりが生涯活躍できる環境をつくる
- ・性別、年齢、障害の有無、国籍、SOGI(性的指向と性自認)等、多様な文化、価値観や背景を持った市民が、互いの人権と個性を認め合い、地域全員が活躍できる共生社会を築く

環境面

ゴール 7(ターゲット 1)



ゴール 11(ターゲット 7)、ゴール 12(ターゲット 8)

- ・地球全体の課題である温暖化等の問題について、市に関わる全ての人が知識と当事者意識をもって生活や事業活動等を営み、2050年カーボンニュートラルの実現に寄与する




・東村山市の長所である自然環境を活かした地球環境の保全を進める。同時に、市民が公園等の身近なみどりに触れる機会を増やし、生活環境・住環境を向上させるとともに、自然の大切さと将来に向けた環境保全への意識を喚起する

(取組概要)※150文字

人口減少・少子高齢化、新型コロナウイルス感染症といった未曾有の危機を変化の機会と捉え、バックキャストでまちづくりを進める。人の生活様式は大きく変化し、都心から郊外への人口移動が起きるなど、まちのあり方も変化の兆しが見える。アフター・コロナ時代の郊外都市の魅力をつくり、新たな郊外住宅都市のモデルを示す。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
 9	1, 2	指標: 地価公示価格(商業地)	
		現在(2020年): 306.0 千円/㎡	2023年: 306.0 千円/㎡を上回ることを目指す。
 11	2, 3, 7, a		
 8	1, 2, 3	指標: 事業所数	
		現在(2019年): 4,599 事業所	2023年: 4,599 事業所を上回ることを目指す。

① -1 中心核(拠点)の整備による都市機能の集積

今後、リモート化により昼間を市内で過ごす人が増えると考えられ、また、共働きの増加傾向などから職住近接の傾向も増加する可能性がある。市内に働く場所、モノやサービスを購入できる場所、昼間過ごす場所を備えることは、将来、人口減少・少子高齢化が進んだ際において、まちの持続性につながると考えられる。都市機能を集積することで商業・業務・文化等の諸機能が集積する都市基盤を維持・向上させていく。

東村山駅、久米川駅、秋津駅・新秋津駅周辺

活発な交流が行われる市の中心的拠点と位置づけて整備を進める。

・東村山駅周辺

連続立体交差事業とあわせて、駅前広場の再整備や高架下利用、周辺の土地利用の検討、周辺の道路整備等により、駅周辺に民間投資を呼び込み、中心核としての機

能の向上を図る。

・久米川駅周辺

南口駅前広場の再整備を中心としたまちづくりの検討により、中心核(拠点)としての機能の向上を図る。

・秋津駅・新秋津駅周辺

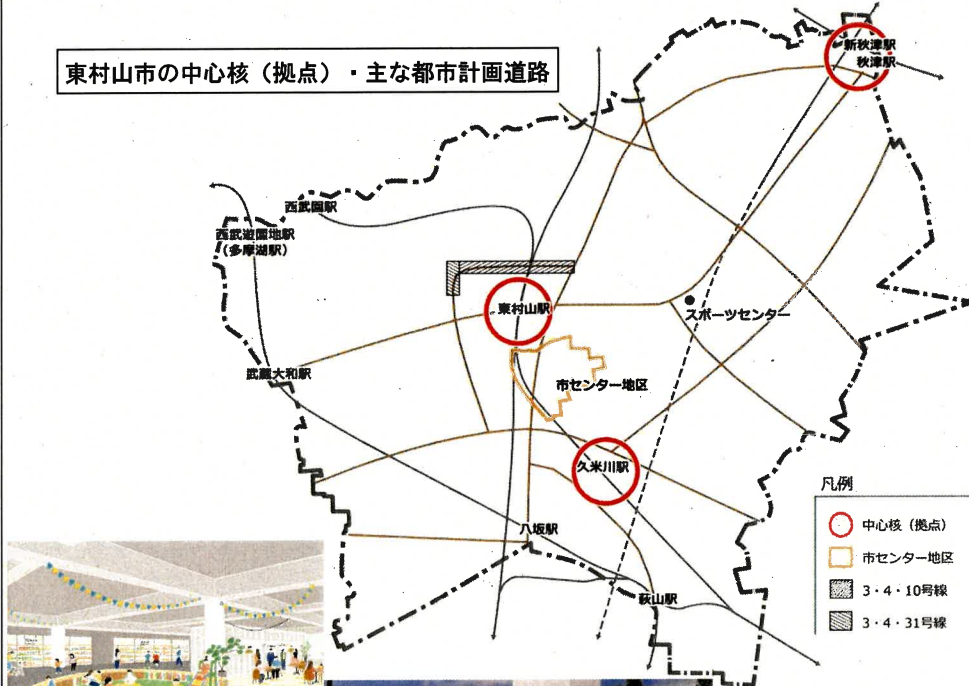
都市計画道路や駅前広場の整備を中心としたまちづくりの検討により、中心核(拠点)としての機能の向上を図る。

東村山市センター地区

市役所周辺の「東村山市センター地区」は、市の中心部にあり、都と市の公共施設を含み、老朽化が進む公共施設も多いことから、近接する東村山駅や久米川駅付近の都市基盤整備の推進等、周辺環境の変化を踏まえながら、今後、適切に再編・再配置を進める。

また、東村山市の中心部に配置すべき機能・サービスを見直し、ICT・AI等の新技術を積極的に活用するとともに、商業・業務や、行政サービス、文化、医療、住居等の諸機能が集積した複合市街地の形成を図ることで、快適に暮らし働くことができる質の高いスマートな地区を目指す。東村山市の中心部にふさわしい都市機能とともに、周辺の活性化につながる土地の有効利用の方向性を検討する。

東村山市の中心核(拠点)・主な都市計画道路



「出会い」「ふれあい」があり
ぶらぶらと歩いて楽しいまちへ
東村山と高架下のまちづくり



写真左: 東村山駅高架下利用のためのWEBアンケート(一部)
写真右: 東村山駅 高架後新駅舎の外観デザイン(東ロパースイメージ)
※高架橋の下部(地上部、高架下施設)は整備内容が未定のため空白

① -2 産業の活性化、イノベーションの促進

将来の市内経済規模が縮小することが予測されるにあたり、市民の生活を支える市内事業者の成長を促すとともに、新たな事業の創出を支援し、将来に向けた雇用も含めた市の地域経済の活性化を図る。

事業者の活性化支援・イノベーションサポート事業

国の補助金を活用し、前向きな投資を積極的に行う事業者に対して、市が上乗せ補助を行う。

また、市内事業者や起業予定者、事業者同士が連携して、市のブランド化に寄与する東村山産品やサービス創出、イベント開催に対し補助を行う。

起業創業支援

東京都よろず支援拠点の経験豊富なコーディネーターによる無料の経営相談窓口「Bisport (ビスポート) 東村山」において、市内事業者や市内で起業を検討している方を対象に、売上拡大や経営改善、事業承継等の様々な課題について相談に応じる。

地方創生推進のためのまちづくり検討

スポーツセンター周辺では、後背地を含めた住環境に配慮しつつ、土地区画整理事業等の誘導により、利便施設となる商業・業務施設等の立地誘導に努めるとともに、住宅と共存したスポーツ、食・生産・加工等の事業や複合サービス事業等を通じた、さまざまな交流によるにぎわいの拠点の形成に取り組む。

① -3 市内・市外との交通環境の利便性向上

鉄道により分断されていた市街地の一体化

連続立体交差事業により、西武鉄道新宿線、国分寺線及び西武園線(東村山駅付近)の約 4.5km の区間において 5 箇所の踏切が除却される。これにあわせて鉄道の高架下に新たな東西動線を整備し、鉄道により分断されていた市街地の一体化を図る。

中心核(拠点)の整備と合せた周辺の道路整備

東村山駅東西のアクセスや回遊性を向上させ、駅周辺のにぎわいを創出するため、東村山都市計画道路 3・4・10 号線及び 3・4・31 号線の整備を進める。

また、道路整備に合わせた沿道地域の地区計画の策定と用途地域等の変更を進める。







新しい公共交通の検討

自動運転等、将来に予測される技術開発を踏まえ、鉄道、バス、タクシー等、公共交通の現状と合せて、新たな移動手段の検討を進める。地域にとって望ましい持続可能な公共交通ネットワークを形成し、公共交通空白・不便地域の解消を図る。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:12,213,015千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 2	指標: 就労支援を通じた就労決定	
	現在(2017～2019年度平均値):	2023年:
 1, 5, 6	就労サポートセンター ー%	60%
	(2020年月より開始のため実績なし)	
 1, 2, 3, 4	ほっとシティ東村山 78%	80%
	現在(2019年): 東村山市障害者就労支援室 44人	40人
 1, 4	指標: 男女共同参画など多様性の相互理解を深める関連講座の参加者数	
	現在(2019年):	2023年:
 2, 3	「ふい〜りんぐフェス」、男女共同参画講座	
	154人	200人
 b		

②-1 多様な市民の活躍に向けた支援

多様な市民の仕事を支援するために、以下の各機関・事業が各々の取組を進めるとともに、相互に連携し、総合的な就労支援を展開する。

- ・健康寿命の延伸と就労を希望する方の就労を支援する「社会福祉センター」の就労支援・地域づくり推進事業
- ・生活困窮者を支援する東村山市暮らし・しごとサポートセンター「ほっとシティ東村山」
- ・障害者の就職を支援する「東村山市障害者就労支援室」
- ・ハローワーク立川と東村山市が共同運営する地域密着型のハローワーク「東村山就職情報室」

多様な市民への就労支援

- ・子育てと仕事の両立支援のため、「東村山就職情報室」利用者向けに毎週 1 日間保育サービスを実施する。
- ・「社会福祉センター」内の「就労サポートセンター(ジョブラ東村山)」において、就労を希望する方の就労の促進を目指し、様々な理由により就労が難しいかたに対しての、それぞれにあった支援・職業紹介・あっせんを行う。
- ・東村山市くらし・しごとサポートセンター「ほっとシティ東村山」において、経済的に困窮している世帯の自立を支援するために、就職の支援を行う。また、就職に向けて、生活リズムの改善や家計の改善、社会参加の支援、簡易的な仕事のあっせんによる段階的な就職の支援など、個々の状況に応じた生活の支援を行う。
- ・「東村山市障害者就労支援室」において、専門のコーディネーターが障害者の就労・生活を一体的に支援する。また、障害者雇用に取り組む企業等への支援も行う。

貧困の連鎖を断つための学習支援・居場所づくり

生活困窮家庭に対しては、貧困の連鎖を断ち切るため、中学生・高校生の学習・居場所づくりを支援する。個々の事情により、来所することができない中学生には訪問も行う。高校生世代へは、居場所づくりを通じて、義務教育から就労まで切れ目のない支援体制を構築する。

① -2 人権・多様性を認めあう意識醸成

「人権の森」構想の推進

東村山市には東京で唯一の国立ハンセン病療養所「多磨全生園」があり、人権問題を象徴し、その歴史を学ぶ場ともなっている。

貴重な財産である多磨全生園の緑や歴史が、人権意識を高めるとともに、地域に永く親しまれる場となるよう、多磨全生園や多磨全生園入所者自治会等との意見交換を通じ、多磨全生園入所者自治会が多磨全生園の豊かな緑や歴史的価値を持つ建造物、史跡を保全・保存するために立ち上げた「人権の森」構想の実現に向けた具体的な取組を検討し、推進する。

継続して行っている散策ツアーや清掃ボランティアの普及啓発活動に加え、多磨全生園入所者自治会、多磨全生園、市の3者協議において、将来構想への取組を推進していく。

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を通じた共生社会の推進

- ・「人権の森」として、将来にわたり受け継ごうとしている国立療養所多磨全生園で聖火リレーのセレブレーションを開催する。「希望の道を、つなごう」という聖火リレーのコンセプトに合致するもので、国内外の多くの人々に、人権の大切さや共生社会の実

現を目指すメッセージを発信していく。また、セレブレーションの開催に合わせ、例年全国のハンセン病療養所所在地で開催される連絡協議会を、東村山で開催する。

- ・障害者スポーツを通じた障害者の理解促進のため、パラリンピックの正式種目であるボッチャや車いすバスケットボールを通じ、パラスポーツを体験できる事業を展開する。

市民の多様性の理解促進とバリアフリー化の推進

- ・障害等を理由とした児童・生徒の多様な教育的ニーズへ適切に対応するため、通常の学級における学習では、十分な効果を上げることが困難な児童・生徒への指導を行う自閉症・情緒障害特別支援学級を、東村山第四中学校において開設するための準備を進める。
- ・視覚障害者の鉄道駅構内の安全対策として、鉄道会社が行う西武遊園地駅(2021年3月13日から「多摩湖駅」)における内方線付点状ブロック等の整備、萩山駅における内方線付点状ブロックのJIS規格化工事を促進する。
- ・男女共同参画に関する市民意識調査を実施する。また、男女共同参画やSOGI(性的指向と性自認)など、多様性の相互理解を深める関連講座を開催する。
- ・多文化共生推進に関する市民意識調査を実施する。また、今後、外国籍市民の増加が予想されることから、多様な外国人の方々とのコミュニケーションツールとして、翻訳アプリ(11言語の音声翻訳、30言語のテキスト翻訳)を搭載したタブレット端末を市役所の窓口等に配置し、日本語に不慣れな外国人の方の手続きや相談等に対応する。
- ・庁舎のサイン等をユニバーサルデザイン化(多言語対応を含む)することにより、高齢者、障害者、子育て世帯、外国人(旅行者を含む)等が安心して快適にかつ円滑に移動できる環境を整備する。

② -3 市民サービス・行政のICT化

市民サービスのオンライン化

- ・妊産婦の相談をオンライン化し、妊産婦が抱える不安や悩みに対応するために実施してきた、従来の対面での相談支援に加えて、新たにWeb会議システムなどを活用した相談支援を実施することで、コロナ禍における心理的な負担軽減につなげるとともに利便性の向上を図る。
- ・病児・病後児保育オンライン予約システムを導入し、利用者が病児・病後児保育施設の空き状況の確認、利用予約などを簡便に行うことができるよう利便性の向上を図る。
- ・児童クラブ・育成室における緊急時等メール配信システムを運用し、迅速に保護者へ

の連絡を行うための情報発信・伝達ツールとして緊急時などにおける児童の安全確保や、保護者の利便性の向上を図る。

- ・市税のクレジットカード納付を導入し、キャッシュレス社会に対応した納税者の利便性向上を図る。2022年度に運用開始予定。
- ・小・中学校におけるICT教育の推進を図るため、教師用・学習用タブレット端末を活用し、ICT教育の内容の充実を図る。





行政のICT化推進(業務の効率化、テレワークの推進)

ICT化推進の前提となる無線ネットワークなどのインフラ整備やセキュリティ対策の高度化を進める。また、職員のテレワークを推進することで、非常時にあっても柔軟に市民サービスや業務を継続して行うための体制を整備する。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:2,040,152千円

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1	指標:市及び市内事業所における地球温暖化対策の取組状況	
 8	現在(2019年度): 33%	2030年: 44%
 7	指標:新たに保全した公園・緑地などの面積	
 8	現在(2020年度): 0ha	2030年: 3.05ha

③ -1 2050年カーボンニュートラルに向けた地球環境にやさしいライフスタイルの促進

エネルギービジョンの策定・推進

東村山市の環境へ配慮した持続可能な発展とSDGs達成への貢献に向けて、2050年カーボンニュートラルの実現を視野にエネルギー施策の検討を進め、エネルギービジョンを策定・推進する。

庁用車のEV化と公共施設のLED化

- ・庁用車としてEVを導入するほか、充電設備への太陽光発電の活用を推進する。導入にあたっては、「東村山タウンマネジメント株式会社」と連携した地域課題解決の取組として検討を進め、行政の財源負担なしでの導入を図る。
- ・電気料金や温室効果ガスの削減を図るため、小中学校全22校において校内の照明設備についてLED化を行う。

地球環境にやさしいエネルギー利用・消費生活の促進

- ・「住宅用太陽光発電システム設置費補助金」及び「住宅用省エネルギー機器設置費補助金」を実施することにより、再生可能エネルギーの導入・利用促進及び二酸化炭素排出量の削減と省エネルギーによる経済性の向上を図る。
- ・広く市民が行う消費行動について、自然災害の防止にもつながる多摩産材等の循環利用や、地球環境への負荷が少ない住宅、商品等、環境に配慮したエシカル消費、地産地消、食品ロス防止につながる啓発活動を行う。

③ -2 循環型社会の形成とエネルギーの有効活用

新しいごみ焼却施設による発電等の熱エネルギー利用

新しいごみ焼却施設の建設計画を策定するにあたり、廃棄物を焼却した際に発生する熱エネルギーを回収し、行政活動や市民生活へ利用する方法を検討する。

発電による庁用車(EV)への利用などエネルギーの有効活用や、市民・事業者等へ開放した電気自動車充電スタンドの設置を通じた温室効果ガス排出量の削減を図る。

③ -3 都市における良質な自然空間の保全・創出

都市公園の配置・機能配分の見直し

利用者のニーズ等、地域ごとの状況に応じた特色ある公園をつくっていくため、公園の配置や機能配分を見直しながら再整備を進める。また、地域との連携や、民間事業者のノウハウの活用等により公園の施設機能の充実や有効活用を図り、魅力ある新しい公園づくりを進める。

大規模都市公園の整備

- ・東村山市北西部の核となる北山公園について、多様な生物が生息し、豊かな自然に気軽に触れ合える公園として整備を進める。
- ・東村山市の南部の核となる萩山公園について、公民連携手法を用いた公園管理を見据えた整備を進める。

・前川公園について、前川流域溢水対策として、雨水貯留施設を設置することを見据えた防災公園としての整備を進める。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:1,248,633千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

・「東村山市SDGsオープンラボ」プロジェクトと公民連携事業の推進

(取組概要)※150文字

人口減少・少子高齢化が進み、行政だけでは解決が難しい課題が増えていくことから、多様な能力や資源を持つ市民、民間事業者等の多様な主体と共に地域一体となって地域課題の解決や地球環境の保全に取り組む。まちに関わる多様な主体が各々の長所を活かして経済・社会・環境問題に取り組み、SDGsの実現を加速する。

(事業費)

3年間(2021～2023年)総額:411,376千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

1. 公民連携事業の推進

東村山市では、市内の電気事業者等が共同企業体を組み、防犯街路灯等のLED化事業を実施する提案があり、民間事業者との連携により、地域経済活性化と2050年カーボンニュートラルに向けた省エネルギーの相乗効果を実現した経緯から、2019年度には「民間事業者提案制度」を創設し、事業公募を行った。

民間事業者の主体的な発意によって市民サービスの質や満足度などを向上させるための事業等の提案を公募し、34件の提案を受け、27件を採択した。現在もこれらの提案事業について協議を進めており、このうち、特に、経済・社会・環境の3側面のうち複数の側面に関わる下の取組を「三側面をつなぐ統合的取組」として進める。

スマートシティの推進

「KPMGコンサルティング株式会社」と連携し、加速度的に進展するデジタル化や先端技術をまちづくりに活用し、市民の生活の質を向上するための取り組みを進めるための基盤づくりを進める。

公園施設の包括管理委託化の検討

「相羽建設株式会社」と公民連携手法を用いた公園施設の有効活用について検討する。公民連携により、都市のみどり空間である公園の整備を通じて 2050 年カーボンニュートラルを目指すほか、多様な市民ニーズに対応した公園施設の有効活用と利便性の向上や、公園維持管理費の抑制を図る。

東村山タウンマネジメント株式会社との連携による庁用車の EV 導入・V2B の導入

市は、2020 年 4 月 1 日に「ENEOS 株式会社」「アジア航測株式会社」とともに「東村山タウンマネジメント株式会社」を設立した。市の電気調達の業務を特別目的会社に代行させることで、契約や支払事務など行政の事務効率化や予算削減を目指す。

予算削減効果は、2050 年カーボンニュートラルに向けた環境施策の促進や、道路維持管理、防災機能強化などの地域課題に投資することで、まちづくりや市民サービスの向上を目指すこととしており、現在、庁用車の EV 導入や V2B の導入 (Vehicle to Building の略。EV に蓄えられた電力をオフィス等の電力として利用する取組) に合わせ、充電設備への太陽光発電の活用に向けた検討を進めている。

「ジョブシェアセンター」と連携した雇用創出

2017 年 9 月にパーソルテンプスタッフ株式会社と包括連携協定を締結し、「働き方改革」や「雇用創出」等をテーマに共同研究を進める中、2018 年 10 月に全国初の公民連携による「ジョブシェアセンター東村山」を市民センター 1 階に開設した。

「ジョブシェアセンター」は、地域密着・職任近接を重視した郊外型のオフィススペースで、子育て等で離職中の女性や元気なシニア層などが仕事をシェアすることで、フルタイム勤務から週数日、数時間の就業が可能であり、多様なワークスタイルに対応する。

また、市の多様な就労支援事業との連携の中からも雇用を創出する。

2. 「東村山市 SDGs オープンラボ」プロジェクト

「東村山市 SDGs オープンラボ」の設置

今後の人口減少・少子高齢化を見据え、地域課題の解決を図るためには、行政のみならず市民・事業者等、地域に関わる多様な主体が各々の活動を通じて、地域の持続可能性を高めるとともに、将来の地球環境を守るために連携し、共通の基盤となる東村山市の振興を図っていくことが重要である。

市民、事業者、金融機関、NPO 法人等、多様な主体が参加する「東村山市 SDGs オープンラボ」を設置し、SDGs の理念や地域課題を共有することで、地域や国、地球全体の持続可能性へ対する理解や、各主体の SDGs への関わり方をより積極的なものとするとともに、参加者同士の交流・連携を通じたオープンイノベーションを促進する。

「東村山市 SDGs 推進宣言制度」

「東村山市 SDGs オープンラボ」への参加により、市の地域課題や SDGs の理念を共有した事業者等が SDGs を推進する主体として宣言を行う。多様な主体の SDGs 活動を促進し、優良事例の発掘と横展開を図るとともに、多様な主体の SDGs の取組宣言を市が発信することで、宣言主体は SDGs を推進する者としての認知を高めることができ、企業価値の向上や ESG 投資の呼び込み等へつなげることを見込む。

「東村山市第 5 次総合計画わたしたちの SDGs 推進事業提案制度」

前述の「民間事業者提案制度」をより深化し、当市の 3 側面（経済、社会、環境）の構成主体である、市民や事業者、市民団体等とともに SDGs の取組を推進するため、「東村山市第 5 次総合計画わたしたちの SDGs 推進事業提案制度」を創設する。

事業提案は、ゼロベースで自由な発案を促すとともに、原則、主体の参加を必須とすることで、提案者の積極的な事業参加を促進する。

当市では、これまでも様々な形で市民・事業者等が行政へ参加し、協働を進めてきたが、本制度によって、予算を伴う事業化への手続きをより具体的に明示する。これにより、将来のまちづくりに向けて、より多くの市民・事業者等の SDGs と市のまちづくりへのより深い参加を促したい。

提案事業の選定にあたっては、市長の附属機関である「東村山市総合計画審議会」（市議会議員や公共的団体役員、市民、学識経験者等で構成）の審議による評価を基礎として予算編成のなかで決定を行い、SDGs の実現に効果が高い事業を選定する。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:「東村山市第 5 次総合計画わたしたちの SDGs 推進事業提案制度」における環境面の提案事業件数	
現在(2021 年 3 月): 0 件	2023 年: 累積 30 件

① 事業者の参入増加とノウハウの活用

「東村山タウンマネジメント株式会社との連携による庁用車の EV 導入」により、事業者は

市の電気調達の包括化による削減した費用の一部を受け取ることができ、新たな事業領域の開拓による産業の活性化と地域経済の発展につながる。同様に、削減費用の一部を市の課題解決、持続可能で良質な市民サービスの提供に向けてこととしており、庁用車のEV導入をはじめ、2050年カーボンニュートラルに向けた環境の課題解決を進める。

このほか、公民連携事業と事業提案制度の推進により、経済面の事業者活性化・事業者数増加の取組について、新しいビジネスチャンスや環境面への事業参入による相乗効果を見込む。また、環境面への取組への参入事業者が増加し、ノウハウの活用が増えることが見込まれる。これにより、エネルギー施策の効果的な推進や、公園整備へのより高度なノウハウ流入等を想定する。

② 環境に配慮する事業者の増加

経済面の事業者活性化・事業者数増加の取組について、「東村山市 SDGs オープンラボ」の運営により、SDGs の理念を共有し、事業者同士のオープンイノベーションを促進することで、新しい事業領域の開拓による相乗効果を見込む。

環境面では、事業者の今後の事業活動における環境への配慮を促し、市全体のエネルギーに関する取組や資源循環等への理解・協力や、事業者独自の環境活動の増加を見込む。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 東村山菖蒲まつり(北山公園) 来場者数	
現在(2019年6月): 7.9万人	2023年: 9.2万人

① 新たな事業活動領域の創出

公民連携事業の推進と事業提案制度の創設により、環境面のエネルギー施策や公園の整備等に関する事業を募集することで、環境に関する取組への参入事業者数が増加するとともに、より高度なノウハウの活用が見込まれる。

経済面では、「公園施設の包括管理委託化の検討」により、①包括化によるスケールメリットを生かした利益創出や、②市ではできない公園管理・運営による新たな稼ぐ仕組みの創出等を進め、経済面の事業者活性化・事業者数増加の取組について、環境分野での新しいビジネスチャンスや新たな事業方法の創出を見込む。

② 交流の促進

「公園施設の包括管理委託化の検討」により、公園の整備は従来の行政の管理にはなか

った新たな魅力を生み出すことが見込まれる(例:収益を伴う店舗の設置、イベントの実施、遊具やベンチの設置、樹木や花卉の配置等)。

経済面では、当市の北山公園は、毎年6月に開催する「東村山菖蒲まつり」で毎年8万人前後の集客があるなど、市外からの来訪者数も多く、公園の魅力向上による交流人口の増加が周辺の飲食店、小売業などに経済的な効果を与え、事業者の活性化、事業者数の増加を後押しすることが見込まれる。また、リモートワークが進むなか、昼間の公園利用者の増加も考えられ、同様に交流人口の増加を想定する。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:「東村山市第5次総合計画わたしたちのSDGs推進事業提案制度」における社会面の提案事業件数	
現在(2021年3月): 0件	2023年: 累積30件

① 事業者等による地域課題解決の創出

公民連携事業の推進と「東村山市SDGsオープンラボ」プロジェクトにより、経済面の事業者活性化・事業者数増加の取組について、新しいビジネスチャンスや社会面への事業参入を促すことで、事業者の事業活動領域を拡大する効果を生む。

また、事業者の社会面への事業参入により、社会面での課題に取り組む主体が増加するとともに、より高度なノウハウの活用が増えることが見込まれる。これにより、多様な人の市民の活躍や市民が生涯安心して暮らすことができるまちづくりにつながることを見込む。

「KPMGコンサルティング株式会社」との連携で行う「スマートシティの推進」では、事業者の事業参入を促すとともに、行政が持つデータの利活用や、ICTのまちづくりへの活用を進め、市民の生活の質を向上する基盤づくりを進める。

② 就労先の増加による多様な市民の職住近接の就労機会の増加と定住促進

『「ジョブシェアセンター」と連携した雇用創出と雇用創出の研究』により、「ジョブシェアセンター」は市との連携によって、公共施設にある信頼感や、委託業務のニーズの掘り起こし等を通じた顧客からの受託業務量増加など、事業の活性化につながる。

「ジョブシェアセンター」の事業拡大など、こうした事業者の増加は市内の新たな雇用を生み出し、多様な人の就労機会を増加させ、職住近接による定住も促進する。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 世帯収入 200 万円未満の世帯割合	
現在 (2018 年): 15.7%	2023 年: 15.7%を下回ることを目指す。

① 「ジョブシェアセンター」との連携による人手不足の解消と人材の質の向上

『「ジョブシェアセンター」と連携した雇用創出』により、既存の就労形態が難しい市民と、人手不足に悩む事業者を多様な雇用形態を創出させることで、より多くの市民の活躍を見込む。

社会面の取組について、多様な市民の多様な就労の機会を増加させるとともに、経済面では、事業者の人手不足を解消し、人材の質の向上を行うことで、事業の活性化を見込む。

② 市民の収入増加による地域経済の活性化

『「ジョブシェアセンター」と連携した雇用創出』により、社会面では、より多くの市民の就労支援が実際の就労につながるを見込む。

経済面では、より多くの市民の就労を通じて収入が向上し、消費の向上へつながることで中心拠点を中心とした経済活動の活性化や事業環境の改善につながるを見込む。

(3-2-3) 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 市民が SDGs に関心があると回答する割合	
現在 (2019 年): 3%	2025 年: 50%

① まちの将来の環境への関心惹起

「第 5 次総合計画わたしたちの SDGs 推進事業提案制度」により、SDGs の推進に関する提案事業を募集することで、社会面では、人口減少と少子・高齢化が進む将来における地域課題を「東村山市 SDGs オープンラボ」を通じて市民・事業者等と共有し、その解決に向けた取組を促進する。これにより、多様な主体の交流を通じて、多様な市民(事業者)の相互理解を促進するとともに、事業立案を通じた市民(事業者)の活躍や、地域社会への関わ

りを深めることによる定住促進を見込む。

環境面の取組では、市民(事業者)の地域への関わりを深化による定住促進によって、住環境・生活環境を将来にわたって向上させることを動機づけ、自然環境や地球環境の保全、公園の整備などにおける市民の環境に配慮した自律的な行動の増加を見込む。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:「住みたい・住み続けたい」と考える市民の割合	
現在(2020年): 71.4%	2025年: 75.0%に達することを目指す。

① シビックプライドの醸成、定住化の促進

「東村山市第5次総合計画わたしたちのSDGs推進事業提案制度」により、SDGsの推進に関する提案事業を募集することで、環境面では、2050年カーボンニュートラルに向けた市としての取組を「東村山市SDGsオープンラボ」を通じて市民・事業者等と共有し、その解決に向けた取組を促進する。

社会面の取組では、市民が環境面での取組を行うことにより、市民同士の交流を通じて多様性への理解が深まるほか、地域への関わりを深めることでシビックプライド(市への愛着)を喚起し、定住化を促進する。

② 公園の利用による生活・交流の充実による定住促進

「公園施設の包括管理委託化の検討」により、環境面では、公園の整備と管理に民間事業者等のノウハウを導入することでより魅力ある公園づくりを見込む。

社会面では、公園は、高齢化や仕事のリモート化で昼間人口の増加が進む将来にあって、多様な市民の生活・交流の場所であり、多様な市民の理解を深めるとともに、市民生活の満足度をより高めることによる定住促進を見込む。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
東村山青年会議所	SDGsの理念の浸透を目的とした講演会や研修の実施などの普及活動や、民間事業者等のSDGs達成に向けた取組への支援等の取組において連携を図る。

KPMG コンサルティング株式会社	同社から「Society5.0(データ利活用型スマートシティ)の具現化に向けた実証実験を行う提案」を受け、「スマートシティの推進」を連携して進める。
相羽建設株式会社	同社から「小中規模公園等の包括的民間委託などによって公園等の価値を向上させる提案」を受け、「公園施設の包括管理委託化の検討」を連携して進める。
・ENEOS 株式会社 ・アジア航測株式会社 ・東村山タウンマネジメント株式会社	市の電力供給の効率化により生み出した効果額で、市の課題解決、持続可能で良質な市民サービスの提供を連携して行っていく。
パーソルテンプスタッフ株式会社	市民センター内にある「東村山就職情報室(ハローワーク)」「東村山市障害者就労支援室」「ほっとシティ東村山」と連携を図りながら、就職希望者の受入れや、障害者等の就労支援にチャレンジする。
民間事業者・社団法人等 市民・市民団体	「東村山市 SDGs オープンラボ」への参加と事業提案を促進し、地域の SDGs 推進で連携する。
東村山総合計画審議会	<ul style="list-style-type: none"> ・「東村山市第5次総合計画わたしたちのSDGs推進事業提案制度」で提案された事業の評価を行う。 ・同審議会は、公募市民、市議会議員、教育委員、農業委員、公共的団体の役員、学識経験者、都市計画審議会会長、緑化審議会会長で構成する。 ・市に関わる多様な立場からSDGsの推進を審議し、評価を行うことで、効果の高い取組を進める。
西武鉄道株式会社 東京都	西武鉄道新宿線、国分寺線及び西武園線(東村山駅付近)連続立体交差事業や、あわせて行う東村山駅周辺まちづくり、鉄道駅構内の安全対策を連携して進める。

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

当市のモデル事業は、3側面の各取組が他の側面へと好影響を与え、相互に作用することでSDGs達成に向けた自立的好循環を創出する。

また、各側面の自立的好循環を「三側面をつなぐ統合的取組」によって促進するとともに、3側面相互の好循環を加速することを目指す。

① 経済面の取組

- ・事業の活性化や、商業サービスの充実、雇用増加を通じ、多様な人へ多様な形の雇用を創出し、就職を促進する。
- ・事業者のイノベーションの促進や起業創業を通じ、2050年カーボンニュートラルに向けた取組を促進する。
- ・市内・市外交通の利便性向上を通じて、公園へのアクセス性を改善する。

② 社会面の取組

- ・多様な市民への就労支援を通じて、市内での就労や消費を促し、地域経済の活性化へつなげる。
- ・「人権の森」構想の推進を通じて、その豊かな自然環境を保全し、2050年カーボンニュートラルに向けた自然環境の保全へつなげる。

③ 環境面の取組

- ・2050年カーボンニュートラルへの取組は、新たな事業領域を創出し、地域経済を活性化させる。
- ・環境保全などのSDGsの理解とその推進は、市民・事業者の地域への関心や愛着を醸成する。
- ・公園の整備により、市民の暮らしをよくなり、地域の交流を深めることで、定住と職住近接を促進する。また、交流の増加により、地域経済循環の向上へつなげる。

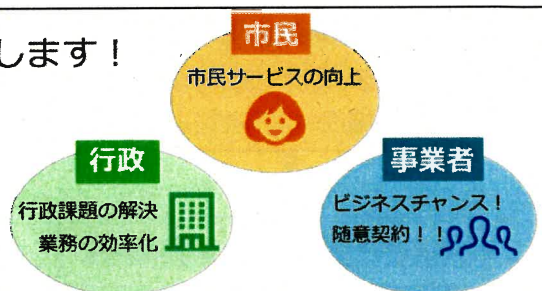
④ 公民連携地域プラットフォーム及び民間提案制度

公民連携について、民間事業者と行政が共に公民連携について学び、成長していくための場として「公民連携地域プラットフォーム」を運営し、対話を通じて、市民・行政・民間事業者の「三方良し」を実現するための機運の醸成、地域企業と大手企業のオープンイノベーションを促進するとともに、民間事業者提案制度による公民連携事業の実践機会も設けることで、地域課題解決のための事業スキームを確実に構築する(下図参照)。

市民・行政・事業者の三方良しを目指します！

制度のポイント

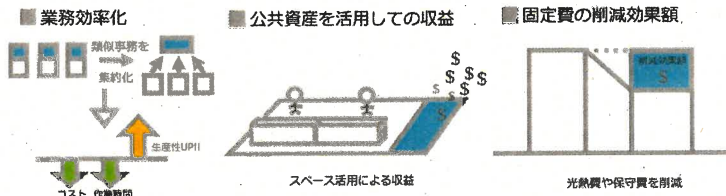
- ・民間事業者等が自由な発想で提案
- ・協議が整った場合、**随意契約**を保証
- ・アイデア・ノウハウを保護



提案のイメージ

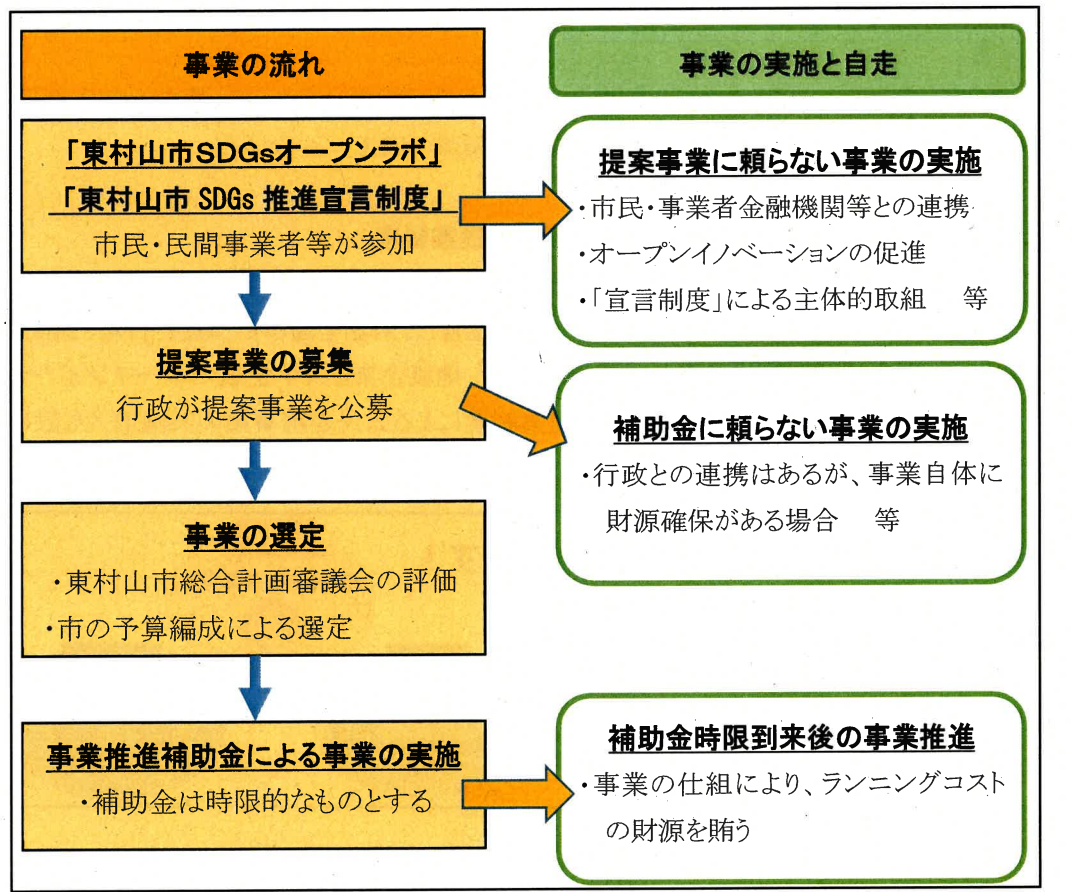
- ▶ バラバラだった類似の事務をまとめ、**生産性をあげる**（包括・長期契約 etc.）
- ▶ デッドスペースで商業活動を行い、**収入を得る**（貸付・ネーミングライツ etc.）
- ▶ 今までのやり方を**より成果があげられる**方法に変える（成果連動型委託 etc.）
その他、上記の組み合わせなどもアリ！

行政課題の解決！
市民サービスの向上！



⑤ 「東村山市第5次総合計画わたしたちのSDGs 推進事業提案制度」の創設による自律的好循環の具体化

「東村山市 SDGs オープンラボ」、「わたしたちの SDGs 推進宣言制度」と連携し、段階的な事業の自立化を促す(下図)。



(将来的な自走に向けた取組)

① 「東村山市 SDGs オープンラボ」「東村山市 SDGs 推進宣言制度」による自走

市民・事業者、金融機関等との連携とオープンイノベーションの促進

SDGs の理念や地域課題を共有し、各々の取組を進める場とともに、参加者同士の交流・連携を通じたオープンイノベーションを促進する。

「宣言制度」による主体的取組の促進

多様な主体の SDGs の取組宣言を市が発信することで、宣言主体は SDGs を推進する者としての認知を高めることができ、愛着醸成などを通じて価値を高め、ESG投資等へつなげることを見込む。

② 補助金に頼らない事業の実施

現在、進めている民間事業者提案制度による公民連携事業は、原則、市に新たな財政負担を生じさせないものを対象としており、以下のように自律的好循環が具体化している。こうした取組をより開拓していく。

東村山タウンマネジメント株式会社との連携による庁用車の EV 導入・V2B の導入

市の電気調達業務を特別目的会社に代行させることで、契約や支払事務など行政の事務効率化や予算削減を目指す取組であり、新たな行政の財政負担は発生していない。予算削減効果から事業者の利益と地域課題への投資を生み出す事業である。

「ジョブシェアセンター」と連携した雇用マッチングと雇用創出の研究

「ジョブシェアセンター」は、公共施設の余剰スペースを民間事業者に貸し付けるもので、行政の財政負担はなく、公共施設の使用料収入を得ている。

事業者は委託ニーズの掘り起こし、行政は市民の多様な雇用の創出・職住近接と互いの利益を生み出すことにつながっている。

③ 「東村山市第 5 次総合計画わたしたちの SDGs 推進事業提案制度」の時限的な補助金による自走可能な事業の促進

募集する事業は、原則として提案主体の参加を条件とし、提案主体の当事者としての参加を必須とし、主体的な立案を前提とする。また、補助金は、時限的であり、はじめから自走を前提とした事業設計を条件とする。

(6)自治体 SDGs モデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

① 市民との協働、民間事業者との公民連携(取組体制の普及展開)

当市の取組は、地域の市民や事業者等と連携・協力を図りながら進めるものである。

市民や、事業者、行政など、市に関わる多様な主体は、地域の実情をよく知るとともに地域の発展に共通の利益を持っている。そうした多様な主体が各々のノウハウを最大限生かした事業をパートナーシップのもとで実践する仕組みは、他の地域に普及が可能であり、その地域特性に応じた最大限の効果を発揮することができる。

また、民間事業者提案制度を通じ、当市の公民連携事業のパートナーとなっている民間事業者には、全国的に活動を行う大手企業もおり、他自治体での普及展開が容易であるほか、公民連携事業の実践を通じた事業効果の最大化や事業データの蓄積等が順次なされることによって、その取組みがより広い地域・分野への効果を高める。また、地域企業と大手企業のオープンイノベーションが促進され地域経済への好影響等の効果拡大も期待できる。

② 「東村山市 SDGs オープンラボ」「東村山市 SDGs 推進宣言制度」「東村山市第5次総合計画わたしたちのSDGs 推進事業提案制度」の連携による段階的な事業の促進(方法の普遍性)

当市が展開する取組は、いずれも他の自治体での展開が可能な方法である。また、「交流」「宣言」「補助金交付」が独立した取組として機能しつつ、これらを組み合わせることで効果的に多様な主体の参加を促し、各主体の状況に応じた取組を促し、事業の推進効果を高めるものである。

③ まちづくり会社の設立など具体的な連携事業の実施(内容の普遍性)

「スマートシティの推進」「公園施設の包括管理委託化の検討」「東村山タウンマネジメント株式会社との連携」「ジョブシェアセンター」といった取組は、他自治体でもそのまま、あるいは応用して取り組むことができる事業である。

民間事業者との事業検証、行政の事業の包括化による削減効果の創出、公共施設の有効利用、公益につながる民間事業者との連携は他自治体においても効果を見込むことができる。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:15,913,176千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	3,267,138	777,391	102,889	10,158	4,157,576
2022年度	4,629,830	634,546	1,025,485	200,609	6,490,470
2023年度	4,316,047	628,215	120,259	200,609	5,265,130
計	12,213,015	2,040,152	1,248,633	411,376	15,913,176

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
無電柱化推進事業費補助金(国土交通省)	2021	210,000	経済:拠点周辺の道路整備の取組(都市計画道路3・4・10号線の整備事業)
都市計画道路整備費補助金(東京都)	2021	105,000	経済:拠点周辺の道路整備の取組(都市計画道路3・4・10号線の整備事業)
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(厚生労働省)	2021	6,494	社会:仕事の支援(生活保護、生活困窮者の就労支援事業)
学校施設環境改善交付金(文部科学省)	2021	12,090	社会:多様性を認めあう意識醸成(中学校特別支援教室の整備事業)
循環型社会形成推進交付金(環境省)	2021	6,908	環境:循環型社会の形成と再生可能エネルギーの利用推進(ごみ焼却施設整備基本計画策定)

(民間投資等)

- ・中心核や拠点駅周辺における都市機能の整備や集積により、雇用創出やサービス提供などのにぎわいを生み出すことで、地域経済の発展、経済活動の好循環が見込まれる。
- ・「東村山市 SDGs オープンラボ」プロジェクトの推進により、3側面での事業効果だけでなく、事業者数の増加や活性化が促進され、創出されたビジネスチャンスを活用した地域課題解決が見込まれる。
- ・民間事業者との連携による SPC「東村山タウンマネジメント株式会社」における電力調達の効率化により、EV 車導入など地域課題解決への持続的な投資を見込むことができる。
- ・ジョブシェアセンターと連携した取組により、高齢者や女性、障害者等の多様な雇用が促進され、人手不足解消や収入増加など、経済活性化、事業環境の改善が見込まれる。
- ・公園施設の包括管理に導入する指定管理者においては、収益施設設置やイベント実施などがビジネスチャンスとなり、公園整備や機能拡充などへの収益還元が期待される。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021年度	2022年度	2023年度	
統合	1. 公民連携事業の推進				
	・スマートシティの推進	スマートシティ協議会運営、市民向け勉強会・WG実施、都市OSの試行	スマートシティ協議会運営、データ取得、利活用検討		
	・公園施設包括管理委託化	管理事業者の募集・選定(プロポーザル)	指定管理者の管理開始	包括管理の推進	
	・東村山タウンマネジメント株式会社との連携による庁用車のEV導入・V2Bの導入	電力供給の効率化、EV導入、V2Bの検討、地域課題解決に向けた協議	環境施策の促進、地域課題の解決の展開		
	・「ジョブフェアセンター」と連携した雇用創出	他支援機関報告会(4半期)、雇用創出促進、キャリア支援、市内企業との連携	他支援機関報告会(4半期)、雇用創出促進、キャリア支援、市内企業との連携		
	2. 「東村山市 SDGs オープンラボ」プロジェクト				
	・東村山市 SDGs オープンラボ	「東村山市 SDGs オープンラボ」の設置	SDGsの理念共有・地域課題の勉強会等の開催 市民、団体、事業者の情報交換・交流による活動の促進	SDGsの理念共有・地域課題の勉強会等の開催 市民、団体、事業者の情報交換・交流による活動の促進	
	・SDGs 推進宣言制度		「東村山市わたしたちのSDGs推進宣言制度」の創設 事例発掘・横展開の推進		
	・SDGs 推進事業提案制度	事業提案募集の周知	提案事業選定・公表、予算化検討	提案事業実施、提案制度の活用促進	

経済	①-1 中心拠点の整備による都市機能の集積	東村山駅周辺：まちづくり実行プランの策定等	駅前広場の再整備、周辺土地利用等の検討、高架下利用検討	
		久米川駅周辺、秋津駅・新秋津駅周辺：地域と連携したまちづくりへの取組み	地域と連携したまちづくりへの取組の継続	
		センター地区：北庁舎の複合化・除却等の検討、関係機関等との情報共有		
	①-2 産業の活性化、イノベーションの促進	事業者の活性化支援：魅力創出事業者支援補助金による事業者支援	事業者の活性化支援、イノベーションサポートの推進	
		起業創業支援：無料経営相談窓口「ビスポート東村山」による支援(月2回)	起業創業に関する相談支援の充実	
		地方創生推進のためのまちづくり：地域の将来の地理利用意向確認	スポーツセンター周辺地域のまちづくり支援の実施	
	①-3 市内・市外との交通環境の利便性向上	鉄道の高架化：西武線連続立体交差事業の推進、交差道路設計の実施	連続立体交差事業の推進 (2024年完了予定)	
		中心核周辺道路：用地取得の推進、道路設計の実施	用地取得の推進、道路設計の実施継続	
		新しい公共交通：基礎調査・集計・分析の実施	素案の策定	
		実験運行準備	実験運行の実施、検証	
	社会	②-1 多様な市民の活躍に向けた支援	多様な就労支援：公共施設での就労サポート(保育サービス含)の展開、連携	女性、高齢者、生活困窮者等の就労支援の推進
			学習支援・居場所づくり：訪問も含めた学習支援、居場所づくり支援の実施	義務教育から就労まで切れ目のない支援の推進
②-2 人権・多様性を認めあう意識醸成		人権の森構想：普及啓発活動の継続・将来構想の具体的な取組の検討		

②-3 市民サービス・行政のICT化	東京 2020 を通じた国際交流 : 中国蘇州市の子どもたちとの交流の推進	文化、教育、スポーツ、経済等の分野における交流の促進		
	東京 2020 を通じた共生推進 : 聖火リレーセレブレーション、パラスポーツ交流	市民スポーツ大会の実施、パラスポーツ体験会の実施		
	多様性の計画推進 : 男女共同参画、多文化共生についての意識調査	事業所調査、計画策定	基本計画等の改定	
	多様性の理解促進 : 特別支援学級設置工事、窓口における翻訳アプリの活用	教育や市民サービスにおける	多様性の理解促進	
	バリアフリー化 : 多摩湖駅、萩山駅の内方線付き点状ブロックの整備			
	オンライン化 : 妊産婦相談等のオンライン化実施、市税クレジット納付の準備	市税クレジット納付開始	サービス利便性の向上	
	行政のICT化 : ネットワークの無線化、セキュリティ対応の強化の実施	情報インフラや端末整備による	業務継続性確保の推進	
	スマートスクール : 授業へのタブレット端末利活用の開始、リーダー研修の実施	タブレット等の利活用による	スマートスクール事業の推進	
	環境	③-1 2050年カーボンニュートラルに向けた地球環境にやさしいライフスタイルの促進	エネルギービジョン : エネルギービジョン策定に向けた調査・検討	ビジョンの策定
公共施設のLED化 : 公立小中学校の一括LED化の実施			公共施設へのLED化推進による省エネルギーの推進	
市民のエネルギー利用 : 太陽光発電システム、省エネ機器の導入促進			再生、省エネ機器導入による	環境負荷の低減推進
③-2 循環型社会の形成とエネルギーの有効活用		行政のエネルギー利用 : コージェネレーションシステムの導入検討		実証実験等の実施
		ごみ焼却施設 : ごみ焼却施設整備基本計画の検討	環境調査、PF1等導入調査、事業者選定	
		③-3 都市における良質な自然空間の保全・創出	大規模都市公園の整備 : 北山公園の整備、萩山公園・前川公園の取得準備	北山公園の整備、萩山公園の取得

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: **ピンチをチャンスに変える新たな郊外住宅都市 東村山市**
 ~人口減少とアフター・コロナからバックキャストで考えるまちづくり~

提案者名: 東京都東村山市

全体計画の概要: 将来の人口減少・少子高齢化により、これまでの成長を前提としたまちづくりは困難になり、新型コロナウイルス感染症の影響で市民の生命や生活が脅かされる危機も到来した。このピンチを変化の機会と捉え、将来を予測し、未来起点でまちづくりを進め、将来にわたって市民・事業者等、東村山市に関わる全ての人が豊かな生活を送るため、地域と地球全体の持続可能性を高めていく。

	地域の実態	2030年のあるべき姿	
1. 将来ビジョン	<ul style="list-style-type: none"> ・都心近郊でも豊かな自然が残るベッドタウンで鉄道アクセスがよい。 ・急速に発展したため、都市機能の集積が進まず、地域経済循環率が低い。 ・人口減少・少子高齢化が進む。・9駅が立地する一方、鉄道で地域が分断。 	(経済)都市機能が集積した拠点を中心に市内の地域経済が活性化。 (社会)市民が互いの多様性を認め、人生100年を通じて活躍している。 (環境)持続可能な地球環境、自然空間、良好な住環境がつくられている。	
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	(経済)駅を中心とした拠点づくりを通じ、都市機能の集積と活発な地域経済促進を目指す (社会)多様な人が地域で働き、くらし、楽しみ、定住し、地域への関りを深めることを目指す (環境)地球にやさしくくらしの推進、身近な自然空間の創出、安全・安心なくらしの実現を目指す	
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組	普及展開性	
	(経済)駅周辺の整備、イノベーション促進、交流促進、交通環境の整備、公共施設マネジメント (社会)子育て環境の充実、人生100年時代の活躍支援、就職支援、多様性の尊重、ICT化の推進 (環境)カーボンニュートラルへの取組、循環型社会の形成、自然環境の保全、都市農業育成、良好な生活住環境づくり、防災・防犯対策	・人口減少への対応や地域経済促進など、郊外ベッドタウンに共通する課題設定とまちづくりの取組 (取組内容の普及展開) ・多様なステークホルダーと連携したまちづくりの最上位計画である市の総合計画と紐づけた取組の拡大 (取組方法の普及展開)	
3. 推進体制	各種計画への反映	行政体内部の執行体制	ステークホルダーとの連携
	<ul style="list-style-type: none"> ・東村山市第5次総合計画のサブタイトルを「わたしたちのSDGs」とし、全ての施策にSDGsを紐づけ ・9計画へ反映済み ・18計画へ今後反映予定。この他、市の全ての分野の計画でSDGsの反映を進める 	<ul style="list-style-type: none"> ・「東村山市総合計画・SDGs推進委員会」で市長をトップに全ての幹部職員が参加し、全ての部局で部局間連携 ・毎年度、事業ごとに数値目標を設定・評価 ・附属機関「東村山市総合計画審議会」による評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・「SDGsオープンラボ」「公民連携地域プラットフォーム」「民間事業者提案制度」等の制度や、個々の公民連携事業 ・東村山青年会議所とのSDGs推進 ・ハンセン病療養所に関する連携 ・中華人民共和国国家体育総局との連携
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	<ul style="list-style-type: none"> ・「東村山市SDGsオープンラボ」の設置によるオープンイノベーションの促進 ・「わたしたちのSDGs推進宣言制度」の創設による多様な事業者等の主体的取組の促進 ・「東村山市第5次総合計画わたしたちのSDGs推進事業提案制度」の創設による多様な主体のノウハウ活用 ・公民連携地域プラットフォーム及び民間事業者提案制度による市民・行政・民間事業者の「三方良し」の実現 	

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名:

ピンチをチャンスに転換するアフター・コロナの新たな郊外まちづくり事業

提案者名: 東京都東村山市

取組内容の概要:

人口減少・少子高齢化、新型コロナウイルス感染症といった未曾有の危機を变化の機会と捉え、バックキャストでまちづくりを進める。人の生活様式は大きく変化し、都心から郊外への人口移動が起きるなど、まちのあり方も变化の兆しが見える。アフター・コロナ時代の郊外都市の魅力をつくり、新たな郊外住宅都市のモデルを示す。

経済

課題 ・都市機能の集積度合の低下
・地域経済循環率の低迷

- 取組① 拠点の整備による都市機能を集積
 - ・中心核(駅周辺)の整備
 - ・市センター地区構想の推進
- 取組② 産業の活性化・イノベーションの促進
 - ・専門家による起業・創業支援
 - ・地方創生のための土地利用
- 取組③ 市内・市外交通の利便性向上
 - ・鉄道高架化による地域分断の解消
 - ・拠点周辺の道路整備
 - ・新しい公共交通の検討



経済面の相乗効果①

- ・事業者等による地域課題解決
- ・就労先の増加による就労機会増

社会

課題 ・人口の減少、高齢化、多様化
・職住近接、定住の促進
・市民生活のICT化への対応

- 取組① 多様な市民の活躍に向けた支援
 - ・多様な市民への就労支援
 - ・学習支援・居場所づくり
- 取組② 人権・多様性を認めあう意識醸成
 - ・「人権の森」構想の推進
 - ・共生社会の推進
 - ・多様性の理解促進・バリアフリー化
- 取組③ 市民サービス・庁内業務のIT化
 - ・市民サービスのオンライン化
 - ・行政のICT化



社会面の相乗効果①

- ・人材不足の解消と質の向上
- ・市民の収入増加による経済活性化

「東村山市SDGsオープンラボ」プロジェクトと公民連携事業の推進

- ・「SDGsオープンラボ」「宣言制度」「事業提案制度」
- ・スマートシティの推進
- ・公園施設の包括管理委託化検討による魅力創出
- ・「ジョブシェアセンター」と連携した雇用創出
- ・「東村山タウンマネジメント株式会社」と連携した地域課題の解決

課題 ・2050年カーボンニュートラルの実現
・良質なみどり空間の確保

- 取組① 2050年カーボンニュートラル実現への取組
 - ・エネルギービジョン策定・推進
 - ・庁用車のEV導入と太陽光発電の利活用
 - ・地球にやさしいエネルギー利用・消費生活
- 取組② 循環型社会の形成とエネルギーの有効活用
 - ・ごみ焼却施設による発電等の熱エネルギー利用
- 取組③ 都市における良質な自然空間の保全・創出
 - ・公園の配置・機能配分の見直し
 - ・大規模都市公園の整備

環境



環境面の相乗効果①

- ・新たな事業の創出
- ・交流の促進

経済面の相乗効果②

- ・事業者のノウハウ活用
- ・環境に配慮する事業者の増加

環境面の相乗効果②

- ・シックプライドの醸成、定住化の促進
- ・公園の利用による市民の定住促進

社会面の相乗効果②

- ・まちの将来の環境への関心惹起